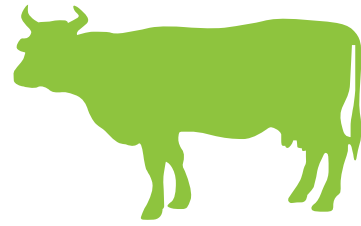


牛肉



◆ 飼養動向

5年2月現在の肉用牛の飼養頭数、前年比2.8%増

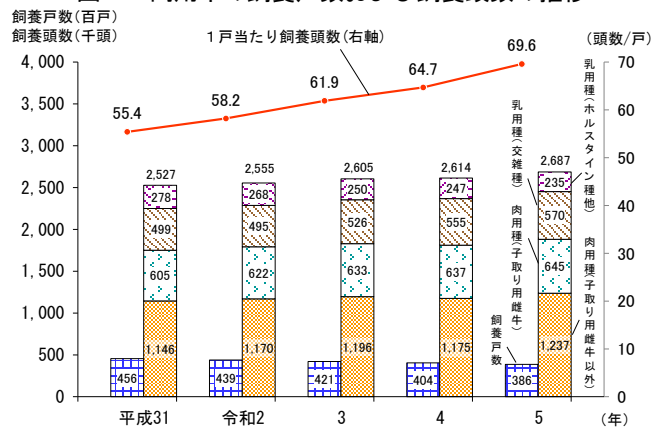
肉用牛の飼養戸数は、生産者の高齢化などによる離農の進行により、小規模層を中心に減少傾向が続いており、令和5年（2月1日現在、以下同じ）は、3万8600戸（前年比4.5%減）と前年からやや減少した（図1）。

総飼養頭数は、増加傾向で推移しており、5年は、268万7000頭（同2.8%増）と前年からわずかに増加した。肉用種と乳用種をそれぞれ見ると、肉用種は、乳用牛への和牛受精卵移植技術の活用や子取り用雌牛（繁殖雌牛）の増頭などにより、5年は、188万2000頭（同3.9%増）と前年からやや増加した。乳用種^{（注）}のうち交雑種は、酪農家における乳用牛への黒毛和種交配率が上昇したことなどにより、5年は、56万9600頭（同2.6%増）と前年からわずかに増加した。乳用種のうちホルスタイン種他は、酪農での性別別精液の普及や黒毛和種交配率の上昇から、5年は、23万4800頭（同4.9%減）と前年からやや減少した。

この結果、1戸当たりの飼養頭数は、69.6頭（同7.6%増）と前年からかなりの程度増加し、経営規模の拡大が進展していることがうかがえる。

（注）肉用牛の「乳用種」とは、「畜産統計」では、ホルスタイン種、ジャージー種などの乳用種のうち、肉用を目的に飼養している牛で、F1などの交雑種を含むと定義されている。

図1 肉用牛の飼養戸数および飼養頭数の推移



資料：農林水産省「畜産統計」
注：各年2月1日現在。

◆ 生産

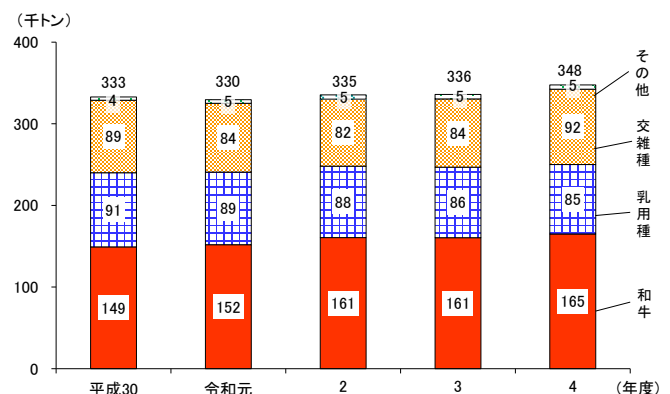
4年度の生産量、前年度比3.5%増

牛肉生産量は、生産基盤強化対策の実施により繁殖基盤が拡大したことなどにより、平成29年度以降、和牛を中心におおむね増加傾向で推移している。

令和4年度は、和牛は16万4984トン（前年度比2.8%増）とわずかに、交雑種は9万2221トン（同10.3%増）とかなりの程度、いずれも前年度を上回った一方、乳用種は8万5156トン（同1.4%減）とわずかに下回った（図2）。

この結果、全体では34万7600トン（同3.5%増）と前年度からやや増加した。

図2 牛肉の生産量の推移



資料：農林水産省「食肉流通統計」
注：部分肉ベース。

◆ 輸入

4年度の輸入量、前年度比1.2%減

牛肉輸入量は、近年、焼き肉やハンバーガーなどの外食産業を中心に牛肉の需要が拡大していたことから、おおむね増加傾向で推移しており、平成28年度から令和元年度までは4年連続で増加した。

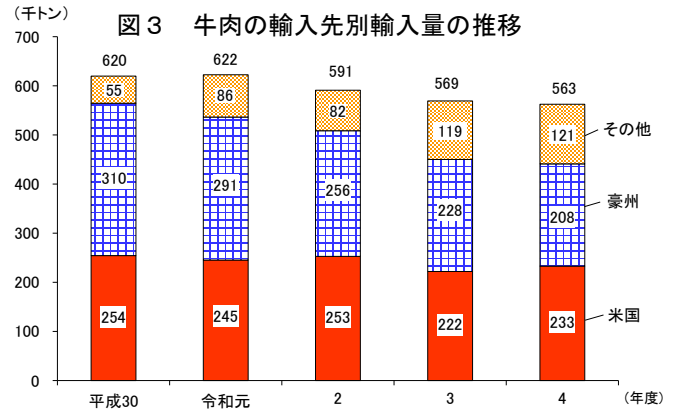
しかしながら、2年度は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響による海上輸送の遅れや、緊急事態宣言に基づく外出自粛要請による外食需要の減少などから減少に転じ、3年度も、COVID-19の影響のほか、干ばつ後の牛群再構築により豪州産の生産量が減少したことや、米国産の現地相場が上昇したことなどから減少した。

4年度は、現地相場の高止まりなどにより冷蔵品の輸入量が減少した一方で、冷凍品については前年同期の輸入量が減少していた反動などにより増加したものの、全体では56万2505トン（前年度比1.2%減）と前年度をわずかに下回った（図3）。

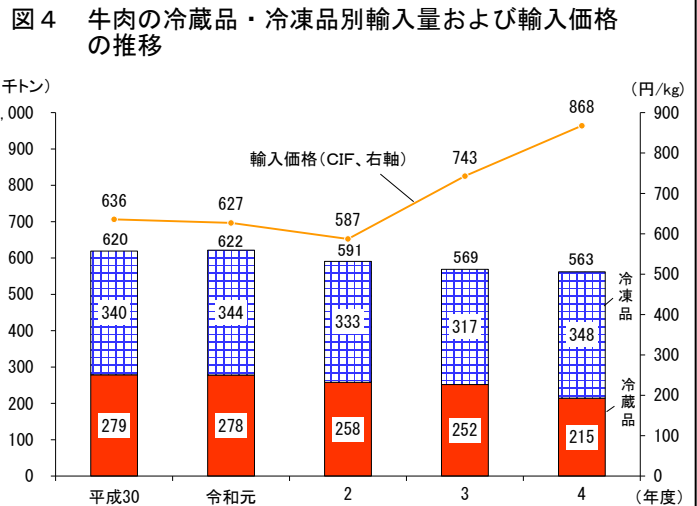
国別輸入量を見ると、豪州産は、20万8016トン（同8.8%減）と前年度をかなりの程度下回った一方、米国産は、23万2994トン（同5.0%増）と前年度をやや上回った。

輸入牛肉のうち、冷蔵品は主にテーブルミートとして量販店などで販売されており、冷凍品は加工用や業務用として利用されていることが多い。近年、いずれも増加基調で推移していたが、COVID-19の影響などにより、その傾向に変化が見られている。4年度は、冷蔵品は21万4535トン（同14.8%減）と前年度をかなり大きく下回った一方、冷凍品は34万7635トン（同9.7%増）と前年度をかなりの程度上回った（図4）。

輸入価格（CIF）を見ると、1キログラム当たり868円（同16.8%高）と前年度を大幅に上回った。



資料：財務省「貿易統計」
注：部分肉ベース。くず肉などを含む。



資料：財務省「貿易統計」
注：部分肉ベース。くず肉などを含む。

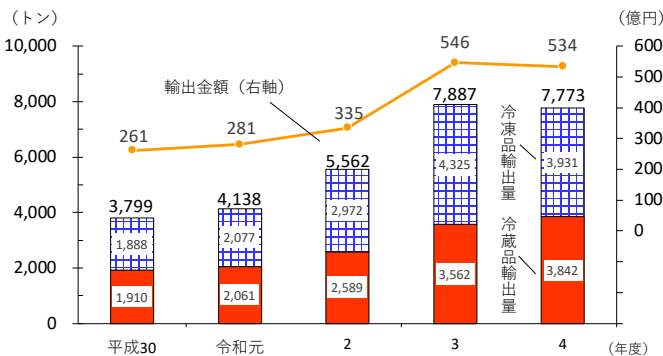
◆ 輸出

4年度の輸出量、前年度比1.4%減

牛肉輸出量は、近年、販路の開拓や販売促進の効果などにより増加傾向で推移していたものの、令和4年度は、台湾などが伸びた一方で、米国における物価高および低関税枠超過後の関税引上げによる消費減退の影響などにより、7773トン（前年度比1.4%減）、輸出金額は534億円（同2.2%減）と、いずれも前年度からわずかに減少した（図5）。

輸出量の内訳を見ると、冷蔵品は3842トン（同7.9%増）と前年度からかなりの程度増加した一方、冷凍品は3931トン（同9.1%減）と前年度からかなりの程度減少した。冷蔵品と冷凍品の割合は、2年度に続き3年度も冷凍品の割合が冷蔵品を1割程度上回る状況が続いたが、4年度はほぼ同程度となった。

図5 牛肉の輸出量および輸出金額の推移

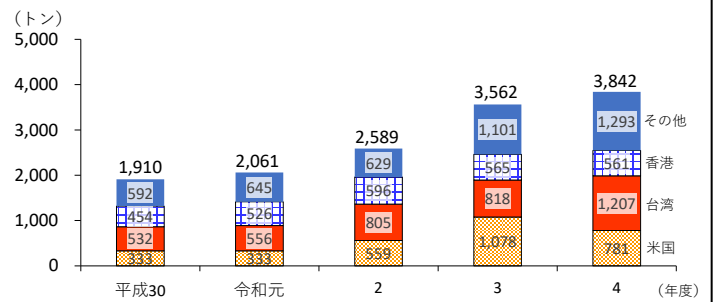


資料：財務省「貿易統計」
注：部分肉ベース。

日本からの牛肉の輸出が可能な国・地域は、アジアを中心に中東、欧州、北米・中南米、大洋州のさまざまな国や地域に広がっている。輸出先については、牛肉全体で見ると多くがアジアに輸出されているが、冷蔵品と冷凍品で輸出先は異なっている。

冷蔵品の輸出先を見ると、4年度の最大の輸出先は台湾で1207トン（シェア31.4%）、次いで米国が781トン（同20.3%）、香港が561トン（同14.6%）となり、上位3カ国・地域で約7割を占めている（図6）。

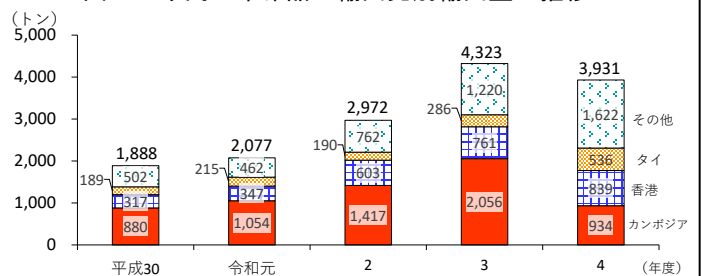
図6 牛肉の冷蔵品の輸出先別輸出量の推移



資料：財務省「貿易統計」
注：部分肉ベース。

冷凍品の輸出先を見ると、4年度の最大の輸出先は前年度に続きカンボジアで934トン（シェア23.8%）、次いで香港が839トン（同21.3%）、タイが536トン（同13.6%）となり、上位3カ国・地域で約6割を占めている（図7）。

図7 牛肉の冷凍品の輸出先別輸出量の推移



資料：財務省「貿易統計」
注：部分肉ベース。

◆消費

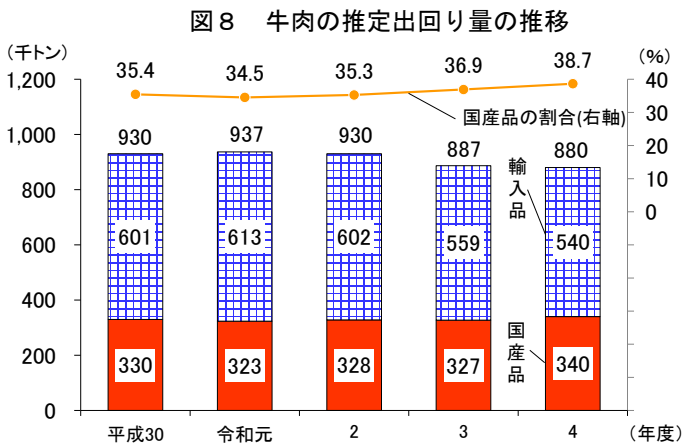
4年度の推定出回り量は前年度比0.7%減、家計消費は同7.4%減

推定出回り量

牛肉の推定出回り量は、近年の好景気などを背景に外食を中心に好調に推移してきたが、令和2年度以降、COVID-19の影響でインバウンド需要や外食需要が大きく減退しており、4年度も、88万428トン（前年度比0.7%減）と前年度をわずかに下回った（図8）。

出回り量の内訳を見ると、国産品は、34万396トン（同4.0%増）と前年度をやや上回ったものの、輸入品は、54万32トン（同3.5%減）と前年度をやや下回った。

なお、合計に占める国産品の割合は38.7%（同1.8ポイント増）と3年連続で前年度を上回った。

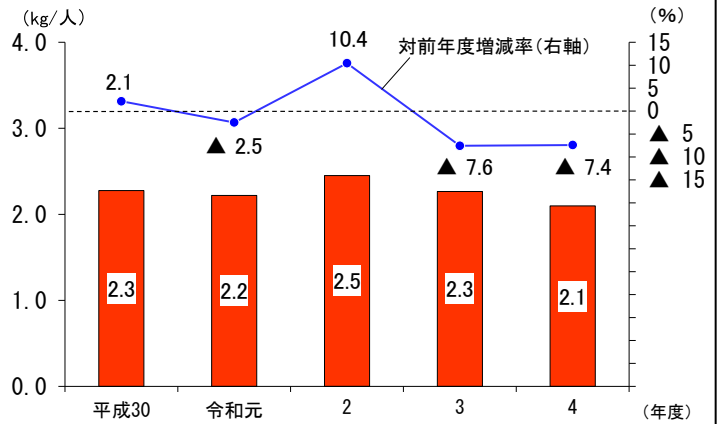


資料：農畜産業振興機構推計
注：部分肉ベース。

家計消費

牛肉消費の約3割を占める家計消費について、令和4年度は、物価高騰による消費者の生活防衛意識の高まりにより、年間1人当たり2.1キログラム（前年度比7.4%減）と、前年度をかなりの程度下回った（図9）。

図9 牛肉の家計消費量（全国1人当たり）の推移



資料：総務省「家計調査報告」

◆在庫

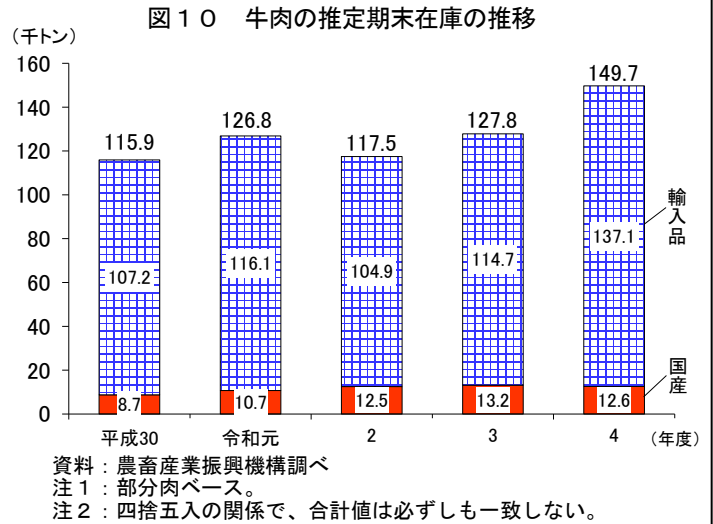
4年度の推定期末在庫、前年度比17.1%増

牛肉の推定期末在庫は、平成30年度は需要を上回る輸入があり、令和元年度はCOVID-19の影響による外食需要やインバウンド需要の減退などがあり、2年連続で前年度を上回った（図10）。

2年度は輸入量の減少などにより、前年度を下回った

ものの、4年度は、3年度同様にCOVID-19の影響による需要の減退などにより、全体で14万9724トン（前年度比17.1%増）と前年度を大幅に上回った。このうち、輸入品は13万7128トン（同19.6%増）と前年度を大幅に上回った一方、国産品は1万

2596トン(同4.4%減)と前年度をやや下回った。



◆ 枝肉卸売価格

4年度の牛枝肉卸売価格、和牛、交雑種、乳用種のすべてで下落

和牛

和牛（東京・去勢A-5、A-3）の枝肉卸売価格は、4年度は、COVID-19の感染拡大や物価の上昇による消費者の生活防衛意識の高まりなどの影響もあり、前年を下回って推移した。

この結果、年度全体としては、A-5が1キログラム当たり2594円（前年度比2.7%安）とわずかに、A-3が同2091円（同3.7%安）とやや、いずれも前年度を下回った（図11）。

交雑種

交雑種（東京・去勢B-3）の枝肉卸売価格は、近年、適度な脂肪交雑などが消費者に広く受け入れられるなど引き合いが高まっており、堅調に推移している。

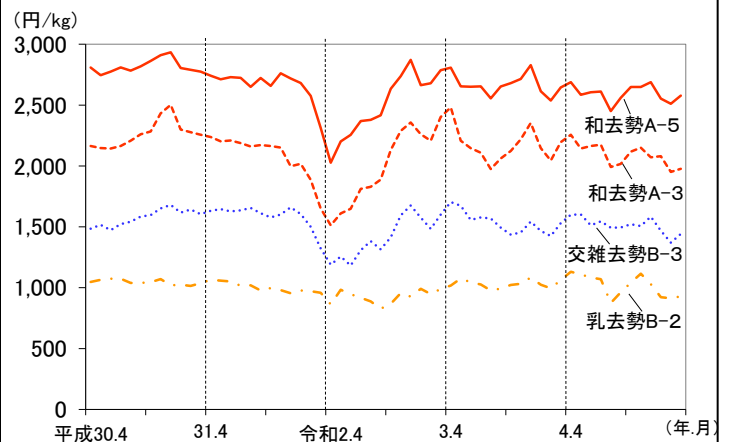
しかしながら、令和4年度は、取引頭数の増加などにより、年度全体としては、1キログラム当たり1511円（前年度比1.6%安）と前年度をわずかに下回った。

乳用種

乳用種（東京・去勢B-2）の枝肉卸売価格は、近年、国産牛の中でも比較的安価で赤身が多い牛肉への底堅い需要がある一方、生産量が減少傾向となっていることから堅調に推移している。

しかしながら、令和4年度は、第2四半期以降、前年度を下回る月がみられ、年度全体としては、1キログラム当たり1015円（前年度比1.4%安）と前年度をわずかに下回った。

図11 牛肉の卸売価格（東京・品種・規格別）の推移



資料：農林水産省「食肉流通統計」
注：消費税を含む。

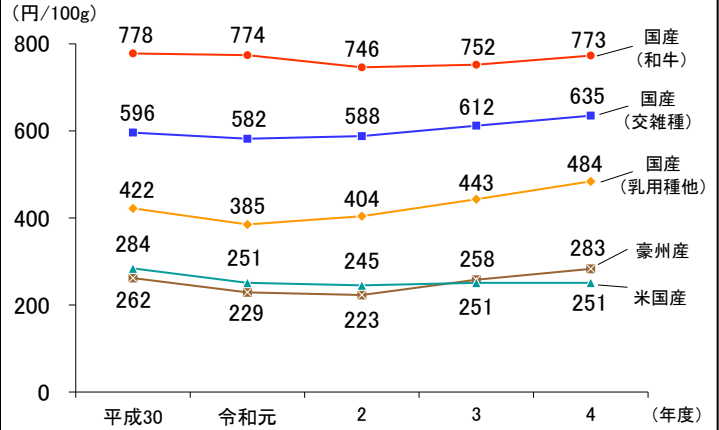
◆小売価格

4年度の小売価格、和牛、交雑種、乳用種のすべてで上昇

牛肉の小売価格は、品種や部位によって動きは異なるものの、おおむね横ばいで推移している。令和4年度は、物価高騰などを背景に、国産品、豪州産で価格が上昇した（図12）。

4年度の小売価格（ばら）は、和牛は1キログラム当たり773円（前年度比2.8%高）、国産牛（交雑種）は同635円（同3.8%高）、国産牛（乳用種他）は同484円（同9.3%高）、米国産は同251円（前年度比同）、豪州産は同283円（同9.7%高）となった。

図12 牛肉の小売価格（ばら）の推移



資料：農畜産業振興機構調べ
注：消費税を含む。

◆肉用子牛

4年度の肉用子牛価格、黒毛和種は前年度比13.8%安

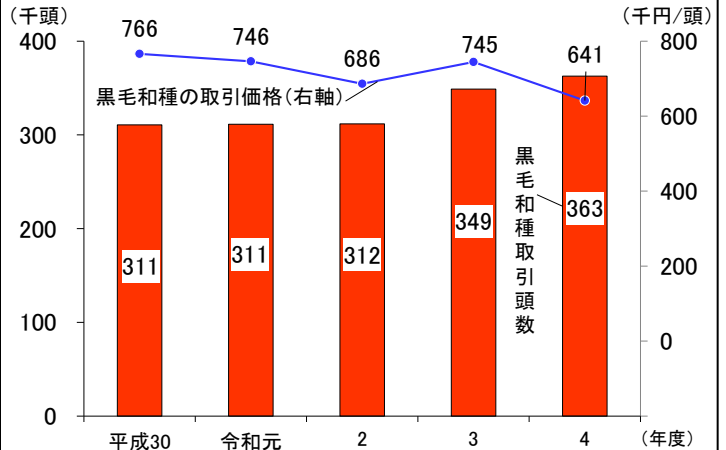
黒毛和種

家畜市場における黒毛和種の子牛取引頭数は、減少傾向にあった繁殖雌牛が生産基盤強化対策の実施などにより増加傾向にあり、近年は安定して推移している。令和4年度は、36万2653頭（前年度比3.9%増）と前年度をやや上回った（図13）。

黒毛和種の子牛取引価格は、平成28年度をピークに低下する中、2年2月以降、COVID-19の影響による枝肉価格の低下に伴いさらに低下した。その後、枝肉価格の上昇などにより回復したものの、4年5月に急落し、一時回復傾向が見られたものの、下落傾向が継続している。

この結果、4年度は、1頭当たり64万1千円（同13.8%安）と前年度をかなり大きく下回った。

図13 黒毛和種の取引頭数と市場取引価格の推移



資料：農畜産業振興機構調べ
注1：消費税を含む。
注2：市場取引価格は、各月の平均価格の単純平均である。

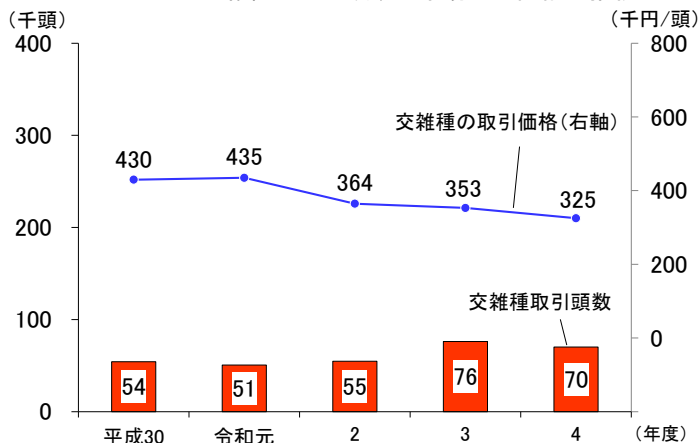
交雑種

家畜市場における交雑種の子牛取引頭数は、乳用牛への受精卵移植技術の活用などによる和子牛の生産拡大や乳用後継牛を確保する動きから、令和元年度までは前年度を下回って推移した。しかしながら、乳用牛の頭数が回復傾向の中で、酪農家における乳用牛への

黒毛和種交配率が上昇したことにより2年度、3年度と増加となったものの、4年度は再び減少に転じ、7万201頭（前年度比7.8%減）と前年度をかなりの程度下回った（図14）。

交雑種の子牛取引価格は、4年度は、1頭当たり32万5千円（同7.9%安）と前年度をかなりの程度下回った。

図14 交雑種の取引頭数と市場取引価格の推移



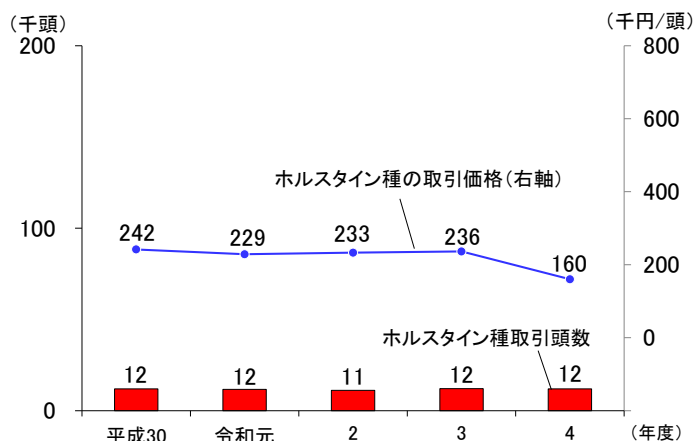
資料：農畜産業振興機構調べ
 注1：消費税を含む。
 注2：市場取引価格は、各月の平均価格の単純平均である。

ホルスタイン種

家畜市場におけるホルスタイン種の子牛取引頭数は、近年、おおむね1万2000頭で推移している。令和4年度は、乳用牛への和牛受精卵移植技術の活用や黒毛和種交配率の上昇もあり、1万1932頭（前年度比1.2%減）と前年度をわずかに下回った（図15）。

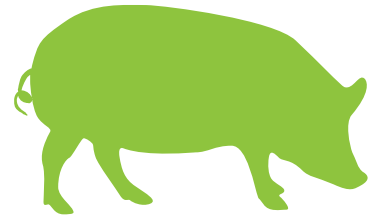
ホルスタイン種の子牛取引価格は、近年、取引頭数の減少などを背景に、堅調に推移してきたものの、4年度は、8月に急落するなど低調に推移し、1頭当たり16万円（同32.2%安）と前年度を大幅に下回った。

図15 ホルスタイン種の取引頭数と市場取引価格の推移



資料：農畜産業振興機構調べ
 注1：消費税を含む。
 注2：市場取引価格は、各月の平均価格の単純平均である。

豚肉

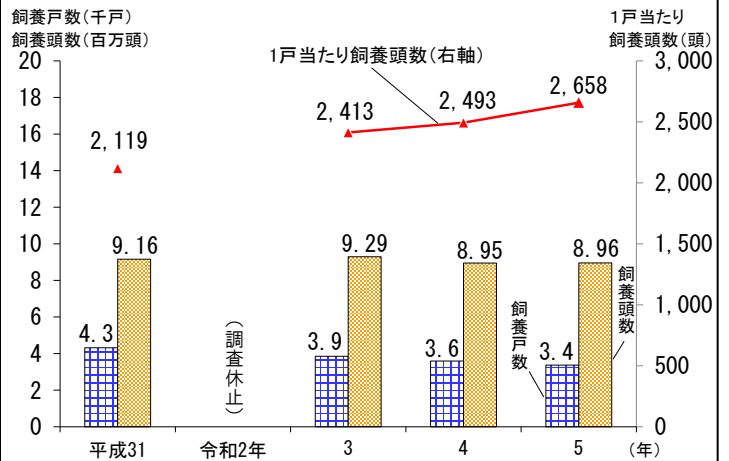


◆飼養動向

5年2月現在の1戸当たり飼養頭数、前年比6.6%増

豚の飼養戸数は減少傾向で推移しており、令和5年は、3370戸（前年比6.1%減）と前年からかなりの程度減少した（図1）。総飼養頭数は、896万頭（同0.1%増）と前年並みとなった。1戸当たり飼養頭数は、164.8頭増加して2657.6頭（同6.6%増）となった。また、5年の子取り用雌豚の1戸当たりの飼養頭数も13頭増の299.9頭（同4.5%増）となった。小規模生産者を中心として飼養戸数が減少したものの、1戸当たり飼養頭数は増加し大規模化が進行している。

図1 豚の飼養戸数および飼養頭数の推移



資料：農林水産省「畜産統計」

注1：各年2月1日現在。

注2：令和2年は2020年農林業センサス実施年のためデータなし。

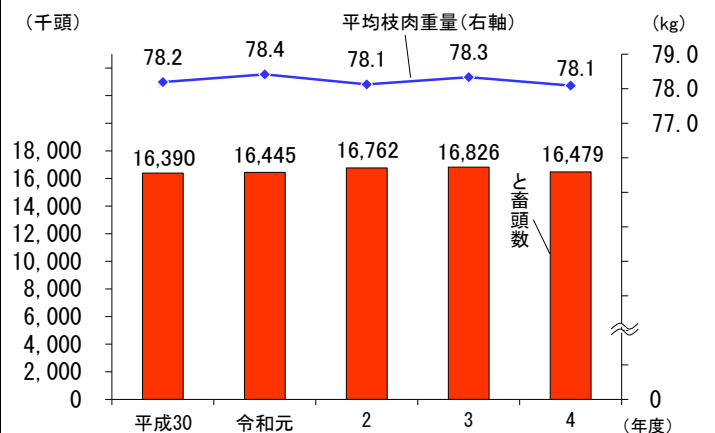
◆生産

4年度の生産量、前年度比2.3%減

豚のと畜頭数は、畜産クラスター事業の取り組みや暖冬などの影響から、近年はおおむね増加傾向で推移していた。令和4年度は、廃業による飼養戸数の減少などに伴い、1647万9271頭（前年度比2.1%減）と前年度をわずかに下回った（図2）。

また、同年度の1頭当たりの平均枝肉重量は、78.1キログラムと前年度を0.2キログラム下回った。

図2 豚のと畜頭数および平均枝肉重量の推移

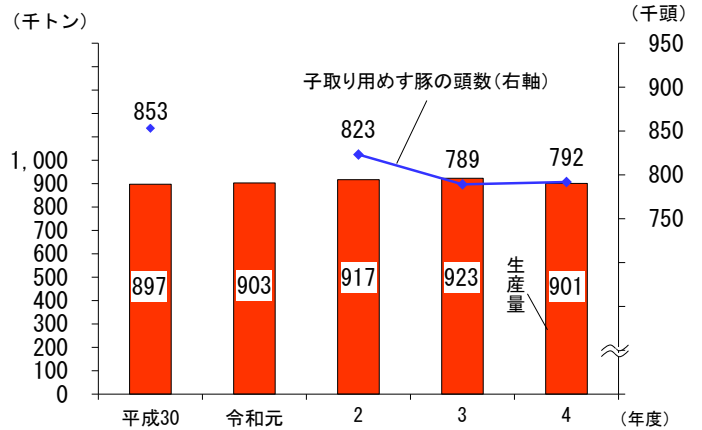


資料：農林水産省「食肉流通統計」

注：平均枝肉重量は全国平均。

生産量については、前述の通り、畜産クラスター事業などの取り組みなどにより、平成30年度以降増加傾向で推移していたが、令和4年度は、廃業による飼養戸数の減少などから90万1009トン（同2.3%減）と前年度をわずかに下回った（図3）。

図3 豚肉生産量および子取り用めす豚の頭数の推移



資料：農林水産省「畜産統計」、「食肉流通統計」
 注1：生産量は、部分肉ベース。
 注2：子取り用めす豚の頭数は、各年度2月1日現在。
 令和元年度は
 農林業センサス実施年のためデータなし。

◆ 輸入

4年度の豚肉輸入量、前年度比3.9%増

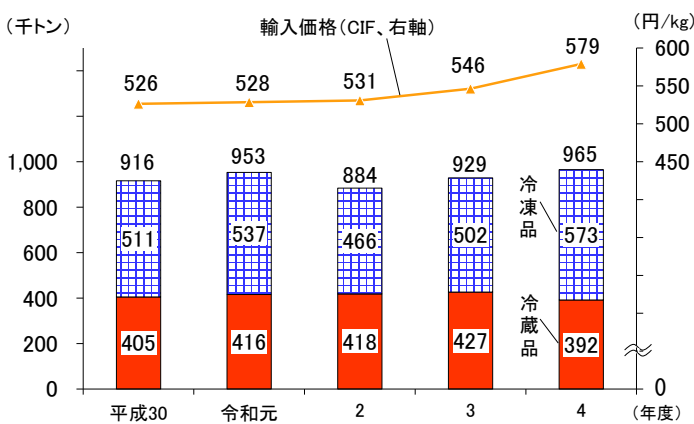
豚肉

豚肉の輸入量については、冷蔵品は、国内での好調な需要などから増加傾向で推移している。冷凍品も、EU諸国からの輸入量の増加や、カットなど技術面の向上によりメキシコ産などの輸入量が増えたことなどから、増加傾向で推移している。

39万1789トン（同8.2%減）と前年度をかなりの程度下回った。冷凍品はEU産の現地相場が下がっていたことなどから、57万3308トン（同14.2%増）と前年度をかなり大きく上回った。

また、4年度の国別輸入量は、米国産が22万6712トン（同9.0%減）、カナダ産が20万8376トン（同7.9%減）と前年度から減少した一方、スペイン産が18万9502トン（同39.1%増）、メキシコ産は12万5982トン（同6.2%増）、デンマーク産が8万4612トン（同4.0%増）と前年度から増加した（図5）。

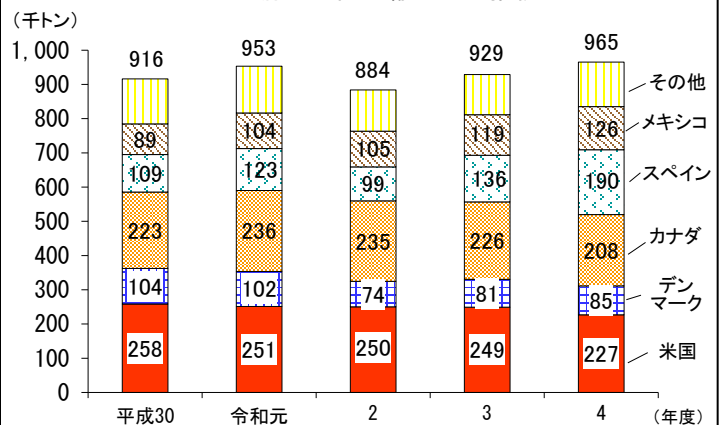
図4 豚肉の輸入量および輸入価格の推移



資料：財務省「貿易統計」
 注1：部分肉ベース。
 注2：合計にはくず肉を含む。

令和4年度は、96万5144トン（前年度比3.9%増）と前年度をやや上回った（図4）。このうち、冷蔵品は北米産の現地相場の高止まりなどにより、

図5 豚肉の国別輸入量の推移



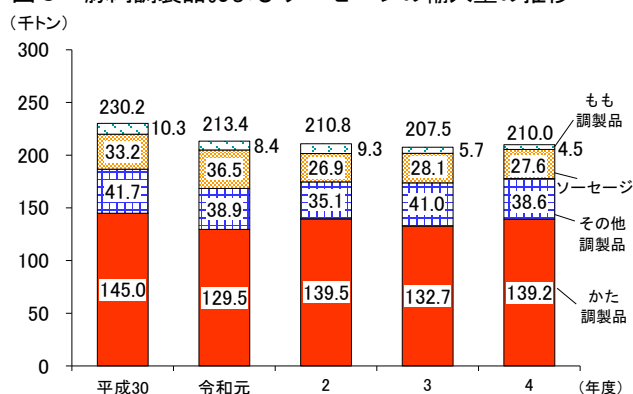
資料：財務省「貿易統計」
 注1：部分肉ベース。
 注2：くず肉を含む。

豚肉調製品・ソーセージ

豚肉調製品やソーセージの輸入量については、底堅い需要がある中で、現地相場の変動に伴う増減を繰り返している。

4年度は、かた調製品の輸入量が前年度を上回った一方、もも調製品、その他の調製品、ソーセージの輸入量は前年度を下回った（図6）。豚肉調製品全体の輸入量は、20万9928トン（前年度比1.2%増）と前年度をわずかに上回った。

図6 豚肉調製品およびソーセージの輸入量の推移



資料：財務省「貿易統計」

注1：もも調製品：160241090（関税率20%）。

注2：かた調製品：160242090（関税率20%）。

注3：その他調製品：160249290（関税率20%）。

注4：ソーセージ：令和3年12月まで160100000（関税率10%）。令和3年1月から160100900（関税率10%）。

消費

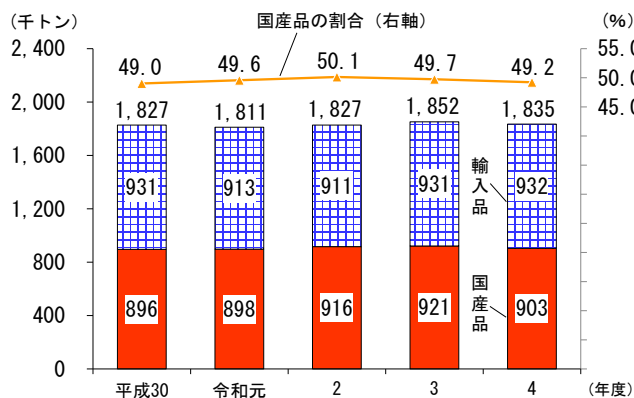
4年度の推定出回り量は前年度比0.9%減、家計消費量は同1.3%減

推定出回り量

豚肉の推定出回り量は、近年の好調な豚肉消費を背景に増加傾向で推移している。

令和4年度は、COVID-19の影響による巣ごもり需要の服感が見られたことから、国産品は90万3439トン（前年度比1.9%減）と前年度をわずかに下回った一方、輸入品は93万1666トン（同0.1%増）と前年度並みとなった（図7）。この結果、全体では183万5106トン（同0.9%減）と前年度をわずかに下回った。なお、合計に占める国産品の割合は49.2%（同0.5ポイント減）と前年度を下回った。

図7 豚肉の推定出回り量の推移



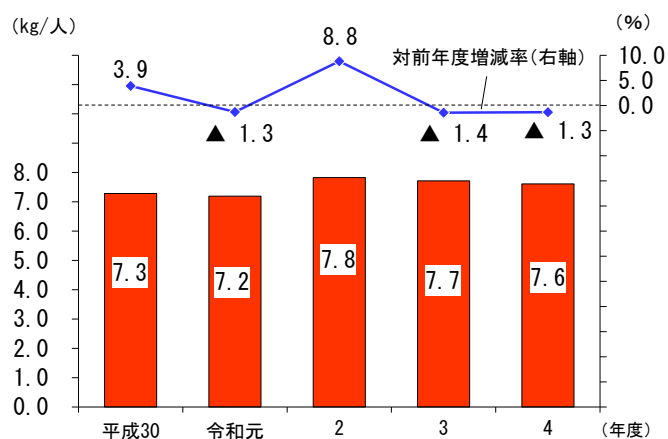
資料：農畜産業振興機構推計

注：部分肉ベース。

家計消費

豚肉消費の約6割を占める家計消費については、年間1人当たりの豚肉の家計消費量を見ると、4年度は、巣ごもり需要に服感が見られたことなどから、7.6キログラム（前年度比1.3%減）と前年度をわずかに下回った（図8）。

図8 豚肉の家計消費量（年間1人当たり）の推移



資料：総務省「家計調査報告」

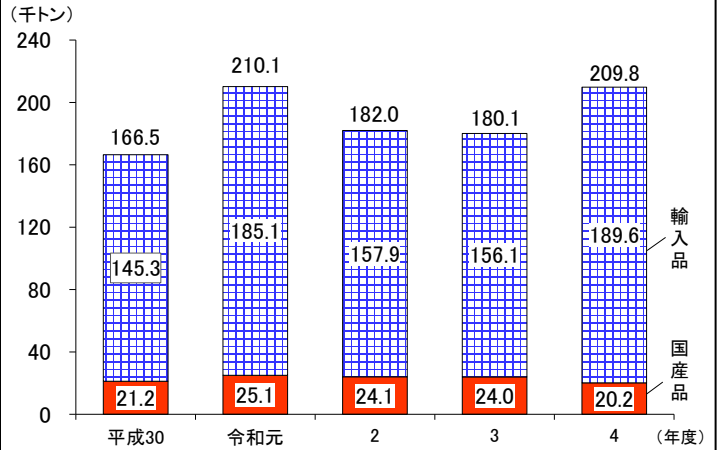
◆在庫

4年度の推定期末在庫量、前年度比16.5%増

豚肉の推定期末在庫量については、約9割を輸入品が占めており、そのうち9割強を冷凍品が占めている。このことから、推定期末在庫は輸入量の影響を受け、増減を繰り返しながら推移している。

令和4年度は、国産品は、生産量の減少などから、2万232トン（前年度比15.7%減）と前年度をかなり大きく下回った（図9）。輸入品は、冷凍品の輸入量が増加したことなどにより、18万9572トン（同21.4%増）と、前年度を大幅に上回った。この結果、合計では20万9804トン（同16.5%増）と前年度を大幅に上回った。

図9 豚肉の推定期末在庫量の推移



資料：農畜産業振興機構調べ

注1：部分肉ベース。

注2：四捨五入の関係で、合計値は必ずしも一致しない。

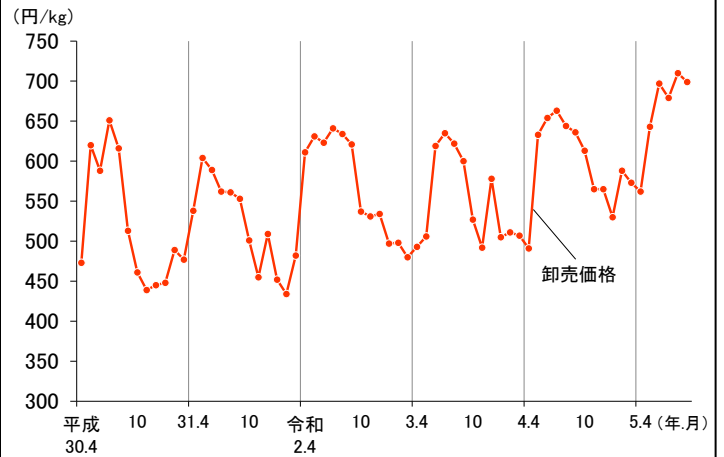
◆枝肉卸売価格

4年度の枝肉卸売価格、8.5%高

豚枝肉卸売価格（東京、上規格）は、出荷頭数が少なくなる春から夏にかけて上昇基調で推移し、出荷頭数の増加する秋ごろから低下する傾向にある。

令和4年度は、海外現地相場の高騰や円安により高騰していた輸入品の代替需要などから、価格は例年より高い水準で推移した（図10）。年度平均では1キログラム当たり596円（前年度比8.5%高）となった。

図10 豚枝肉の卸売価格（東京、上規格）の推移



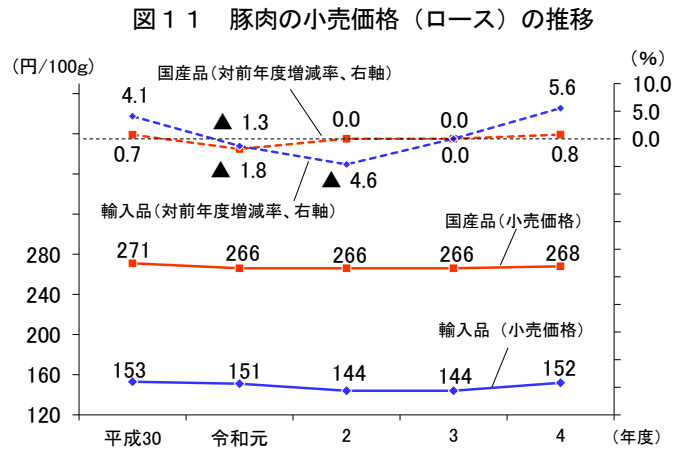
資料：農林水産省「食肉流通統計」

注：消費税を含む。

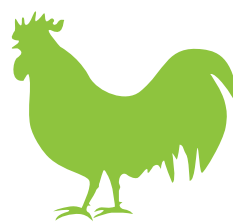
◆小売価格

4年度の小売価格、国産品および輸入品いずれも上昇

令和4年度の豚肉の小売価格（ロース）については、国産品は、生産量が増加したものの、100グラム当たり268円（前年度比0.8%高）と前年度をわずかに上回った（図11）。また、輸入品は、輸入価格の上昇などもあり、同152円（同5.6%高）と前年度をやや上回った。



資料：農畜産業振興機構調べ
注：消費税を含む。



鶏肉

◆飼養動向

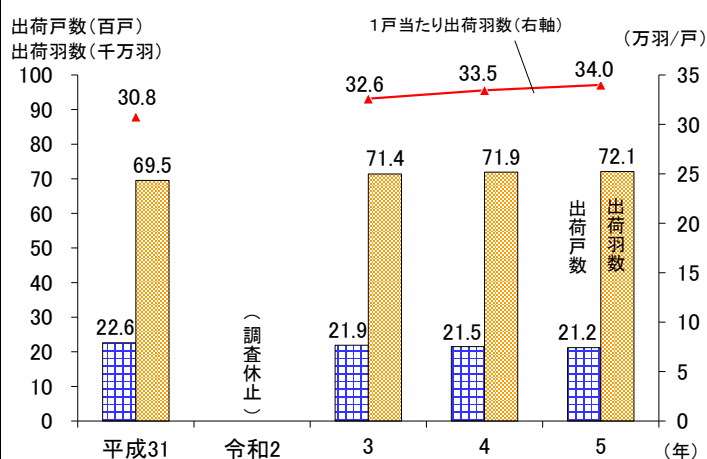
5年2月現在の出荷羽数は前年比0.2%増

ブロイラーの飼養動向は、小規模農家の減少や大規模層（年間出荷羽数50万羽以上）のシェアの拡大を背景に、出荷戸数は減少傾向で推移する一方で、1戸当たりの平均飼養羽数や平均出荷羽数は年々増加傾向にある。

令和5年のブロイラーの出荷戸数は2120戸（前年比1.4%減）と前年をわずかに下回った（図1）。また、出荷羽数は7億2087万8000羽（同0.2%増）と前年並みとなった。この結果、1戸当たりの出荷羽数は34万羽（同1.6%増）と前年をわずかに上回った（図1）。

なお、ブロイラーの出荷戸数および出荷羽数を規模別に見ると、ブロイラーの出荷羽数が50万羽以上の層が出荷羽数全体の49%を、出荷戸数全体の13%をそれぞれ占めた。

図1 ブロイラー出荷戸数および出荷羽数の推移



資料：農林水産省「畜産統計」

注1：各年2月1日現在。

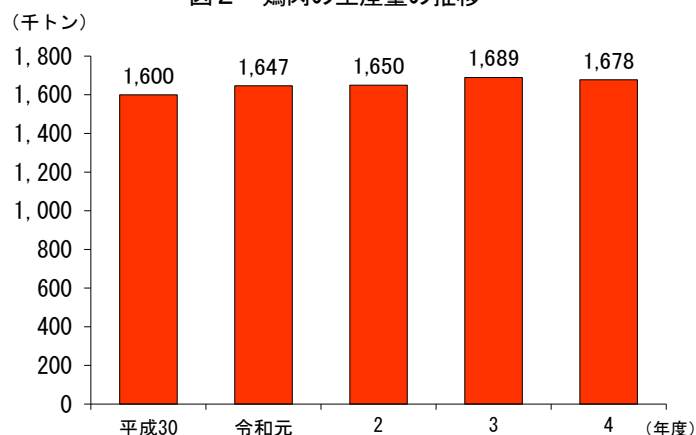
注2：令和2年は農林業センサス実施年のため、データなし。

◆生産

4年度の鶏肉生産量、前年度比0.7%減

鶏肉の生産量は、消費者の根強い国産志向や健康志向などを背景に、平成23年度以降、前年度を上回って推移していたが、令和4年度は、12年ぶりに167万7673トン（前年度比0.7%減）と前年度をわずかに下回った（図2）。なお、平成30年度以降は160万トンを超えて推移している。

図2 鶏肉の生産量の推移



資料：農林水産省「食鳥流通統計」、「食料需給表」より農畜産業振興機構推計

注：骨付き肉ベース。

◆ 輸 入

4年度の輸入量、鶏肉は前年度比4.9%減、鶏肉調製品は同0.8%増

鶏肉

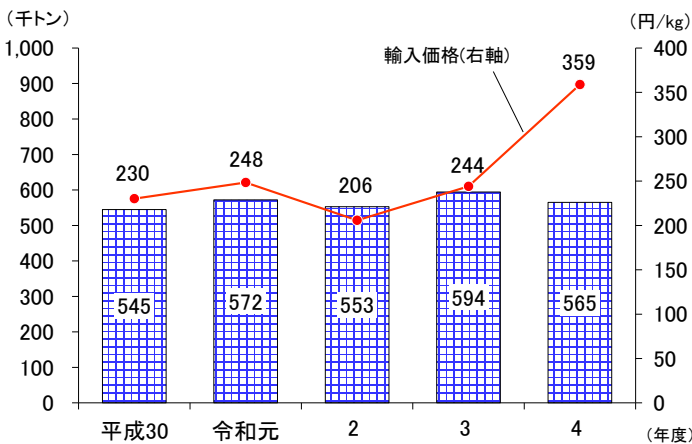
鶏肉の冷蔵品は消費期限が短いことから、輸入品のほとんどは主に加工・業務用に仕向けられる冷凍品である。

鶏肉の輸入量は、国内消費量の約25%を占めており、近年は50万トン台で推移している。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響により業務用需要が減少する中、国内の輸入品在庫が高水準にあったことなどにより輸入量の減少が見られたが、3年度は、テイクアウトやデリバリー利用などによる中食需要の増加を受けて、輸入量は過去最高を更新した（図3）。

4年度は前年度のブラジルからの輸入量が多かったことや、米国での高病原性鳥インフルエンザ（HPAI）発生の影響で同国からの輸入量が減少したことから、56万5043トン（前年度比4.9%減）と前年度をやや下回った。

輸入価格（CIF）は、1キログラム当たり359円（同47.0%高）と前年度を大幅に上回った。

図3 鶏肉の輸入量および輸入価格（CIF）の推移



資料：財務省「貿易統計」
注：実量ベース。

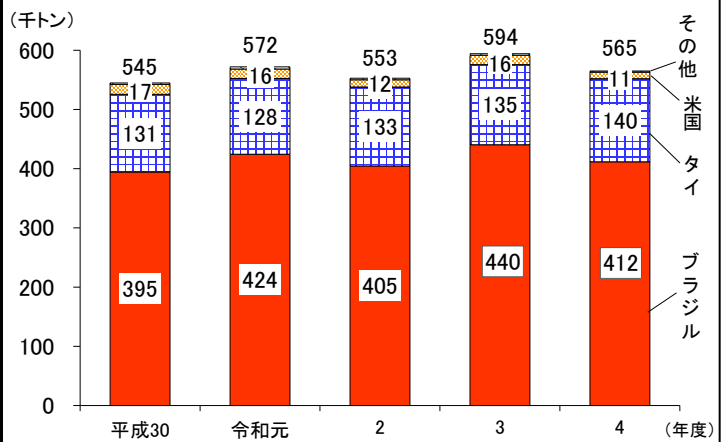
主要な輸入先のうち、ブラジルが全体の約7割を占め、タイ、米国が続いている。

国別の輸入量を見ると、ブラジル産については、4年度は、41万1641トン（同6.5%減）と前年度をかなりの程度下回った（図4）。

タイ産については、平成25年度の輸入再開以降、細かい規格への対応が可能であることなどから一定数量のニーズを得て推移している。4年度は、14万413トン（同3.8%増）と前年度をやや上回り、3年度連続の増加となった。

米国産については、クリスマス需要などに向けられる骨付きもも肉が多くを占めており、4年度は、1万994トン（同30.9%減）と前年度を大幅に下回った。

図4 鶏肉の国別輸入量の推移



資料：財務省「貿易統計」
注：実量ベース。

鶏肉調製品

鶏肉調製品（加熱処理や衣付け、調味した鶏肉など）の輸入量は、近年、外食・中食需要の高まりや消費者の簡便志向などを背景に増加傾向で推移している。

主な輸入先は、加熱処理施設が多数存在するタイおよび中国となっており、両国からの輸入量の合計で全体の99%を占める。

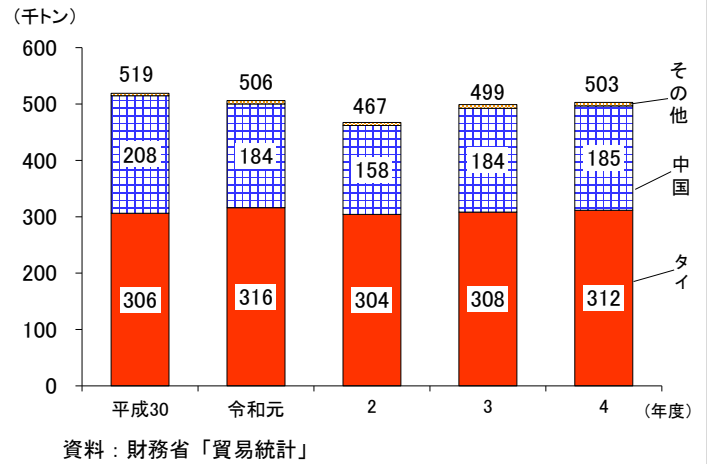
令和2年度にCOVID-19の影響により業務用需要が減少したことから、同年度の鶏肉調製品の輸入量はタイ産、中国産ともに前年度を下回ったものの、3年度は中食需要の増加により、いずれも増加した（図5）。4年度は上半期の輸入量が前年度より増加したことなどから、50万2941トン（前年度比0.8%増）と前年度をわずかに上回った。

国別の輸入量は、タイについては、平成30年度以降、30万トンを超える輸入が続いており、令和4年度は、31万1671トン（同1.1%増）と前年度をわずかに

上回った。なお、全輸入量に占める割合は62%となった。

中国については、4年度は、18万5012トン（同0.5%増）と前年度をわずかに上回った。なお、全輸入量に占める割合は37%となった。

図5 鶏肉調製品の国別輸入量の推移



◆消費

4年度の推定出回り量は前年度比1.9%減、家計消費量は同1.8%減

鶏肉の推定出回り量は、近年、消費者の低価格志向や健康志向などを背景におおむね増加傾向で推移している。

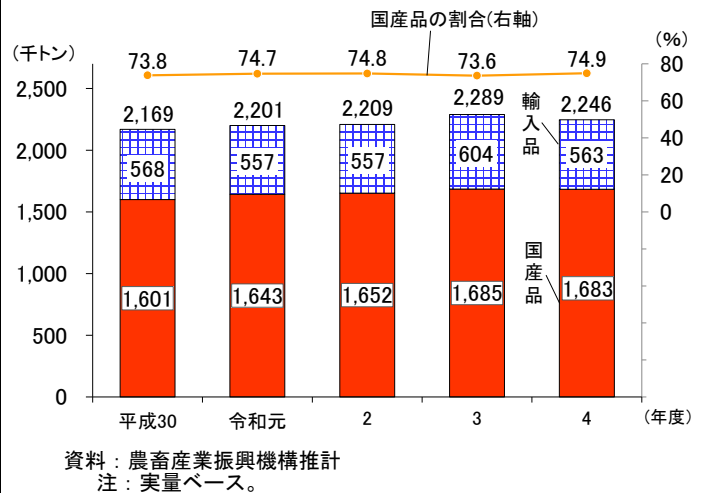
令和4年度は、中食需要が堅調で224万6467トンとなったが、前年度は巣ごもり需要や輸入品の出回り量が多かったことなどにより、前年度比では1.9%減と前年度をわずかに下回った（図6）。

出回り量の内訳を見ると、鶏肉消費量全体の約4分の3を占める国産品は、堅調な需要が継続したことで、4年度は、168万3117トン（前年度比0.1%減）と前年度並みとなった。

主に加工・業務用に利用されている輸入品は、価格が高値であったことなどにより、4年度は、56万3350トン（同6.7%減）と一昨年度までの出回り量は上回ったものの、前年度をかなりの程度下回った。

なお、合計に占める国産品の割合は74.9%と前年度から1.3ポイント増加した。

図6 鶏肉の推定出回り量の推移



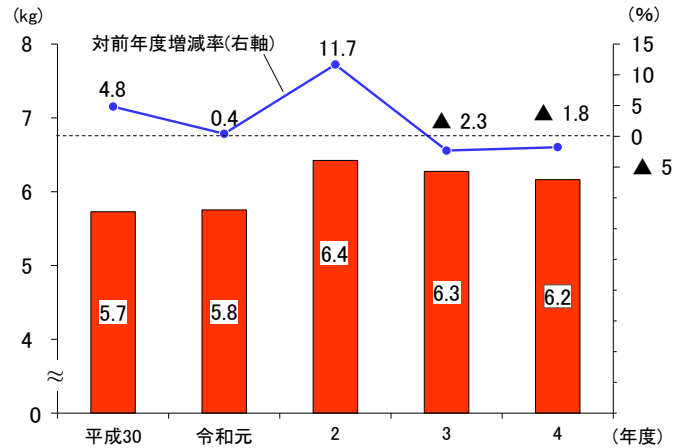
家計消費

鶏肉消費量の約4割を占める家計消費量は、消費者の健康志向の高まりに加え、食肉の中での価格優位性を背景に、長期的には増加傾向で推移している。

令和2年2月下旬以降、COVID-19の影響による巣ごもり需要が増加する中、食肉の中でも比較的安価な鶏肉の購入数量が増加し、令和2年度に過去最高を更新した。

3年度および4年度は、外食需要の回復に伴い、2年度と比べると巣ごもり需要に落ち着きが見られたものの引き続き高い水準となっている。4年度は年間1人当たり6.2キログラム（前年度比1.8%減）と前年度をわずかに下回った（図7）。

図7 鶏肉の家計消費量（年間1人当たり）の推移



資料：総務省「家計調査報告」

在庫

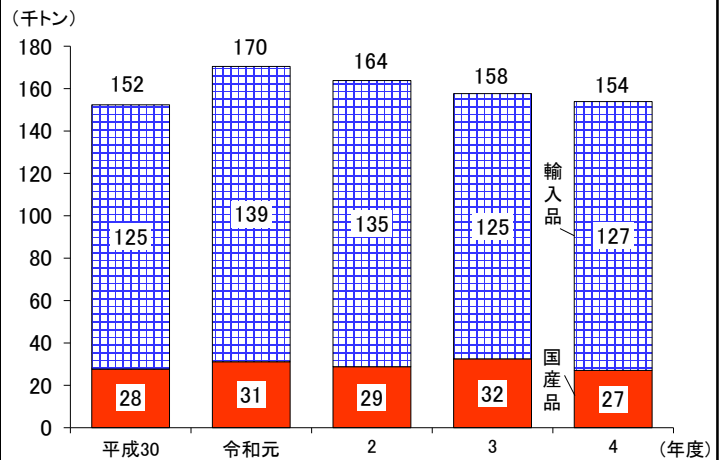
4年度の推定期末在庫量、前年度比2.4%減

鶏肉の推定期末在庫量は、その約8割を輸入品が占めることから、輸入量の動向に大きく左右される。

令和4年度は、国産鶏肉生産量が減少したことや輸入鶏肉の高騰から国産鶏肉の引き合いが増えたことなどから、15万3902トン（前年度比2.4%減）となり、3年度連続で前年度を下回った（図8）。

このうち、輸入品は12万6853トン（同1.4%増）と前年度をわずかに上回った一方、国産品は2万7049トン（同16.8%減）と前年度を大幅に下回った。

図8 鶏肉の推定期末在庫量の推移



資料：農畜産業振興機構調べ

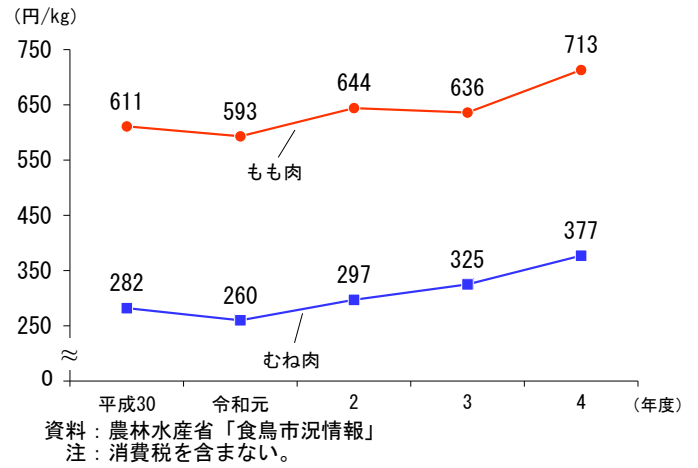
◆卸売価格

4年度の卸売価格、もも肉は前年度比12.1%高、むね肉は同16.0%高

国産鶏肉の卸売価格（プロイラー卸売価格・東京）は、日本では「もも肉」に対する消費者の嗜好が高いことから、価格水準が「むね肉」に比べて高くなっている。「もも肉」は、主にテーブルミートに仕向けられており、「むね肉」は総菜やチキンナゲット、ソーセージなど主に加工・業務用利用が多くなっている。

「もも肉」は、4年度は安定的な需要が継続していることや、飼料価格の上昇から、卸売価格は1キログラム当たり713円（前年度比12.1%高）と前年度をかなり大きく上回った（図9）。「むね肉」は、価格が高水準となっていた輸入鶏肉の代替需要の増加や、飼料価格の上昇により、同377円（同16.0%高）と前年度を大幅に上回った。

図9 国産鶏肉の卸売価格（東京）の推移



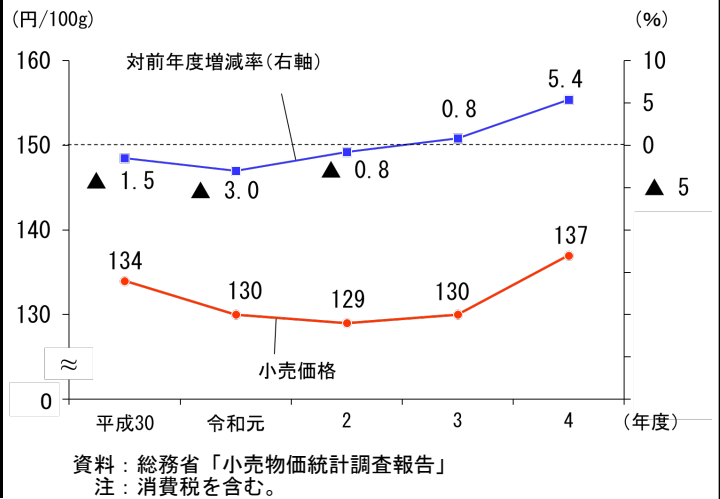
◆小売価格

4年度の小売価格（もも肉）、前年度比5.4%高

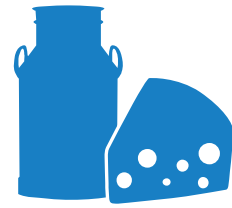
鶏肉の小売価格（もも肉・東京）は、近年、100グラム当たり130円前後で推移している。

平成30年度以降、前年度を下回る推移が続いていたが、令和3年度は4年ぶりに前年度を上回った。4年度は、同137円（前年度比5.4%高）と前年度をやや上回り、過去最高となった（図10）。

図10 鶏肉の小売価格（もも肉・東京）の推移



牛乳・乳製品



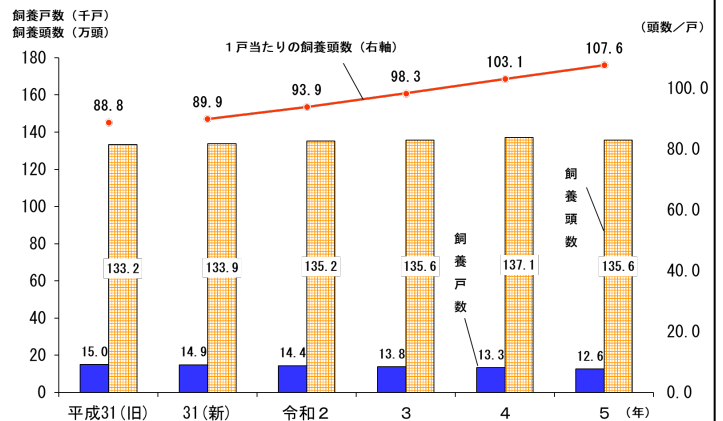
◆飼養動向

5年2月現在の乳用牛飼養頭数、前年比1.1%減

乳用牛の飼養戸数は、酪農家の高齢化や後継者不足などにより離農が進んでいることから、令和5年は、前年を700戸下回る1万2600戸（前年比5.3%減）とやや減少した（図1）。

また、飼養頭数は、5年では135万6000頭（同1.1%減）と、前年をわずかに下回ったものの、1戸当たり飼養頭数は、107.6頭（同4.4%増）と前年からやや増加し、2年連続で100頭を超える結果となったことから経営の規模拡大の進展が見受けられる。

図1 乳用牛の飼養戸数および飼養頭数の推移



資料：農林水産省「畜産統計」

注1：各年2月1日現在。

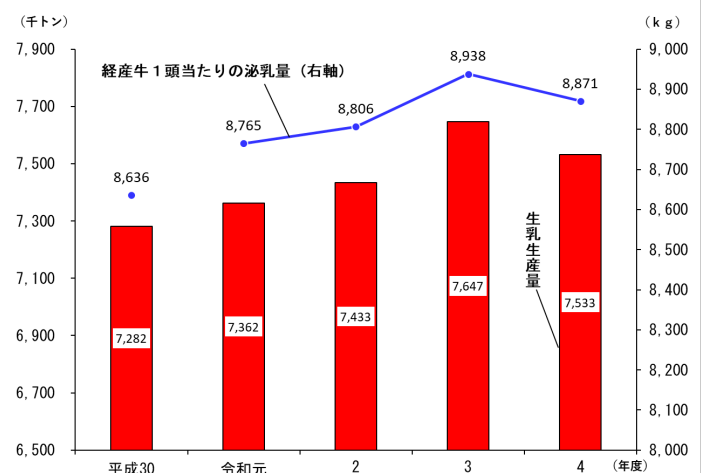
注2：平成31年(旧)までは従来実施してきた飼養者を対象とした統計調査。平成31年(新)以降は牛個体識別全国データベースなどの行政記録情報や関係統計により集計した加工統計であり、統計手法が異なる。

◆生乳生産

4年度の生乳生産量、前年度比1.5%減

令和4年度の全国の生乳生産量は、飼養頭数や1戸当たりの泌乳量の減少などにより、753万2513トン（前年度比1.5%減）と4年ぶりに前年度をわずかに下回った（図2）。経産牛1頭当たりの泌乳量は、4年度は8871キログラム（同0.7%減）となった。

図2 生乳生産量・経産牛1頭当たりの泌乳量の推移（全国）



資料：農林水産省「畜産統計」、「牛乳乳製品統計」

注1：経産牛1頭当たりの泌乳量は、畜産統計および牛乳乳製品統計のデータを基に機構にて算出。

注2：畜産統計について、令和元年から統計手法が変更されたため、経産牛1頭当たりの泌乳量については令和元年度以降の数値は、平成30年度までの数値と接続しない。

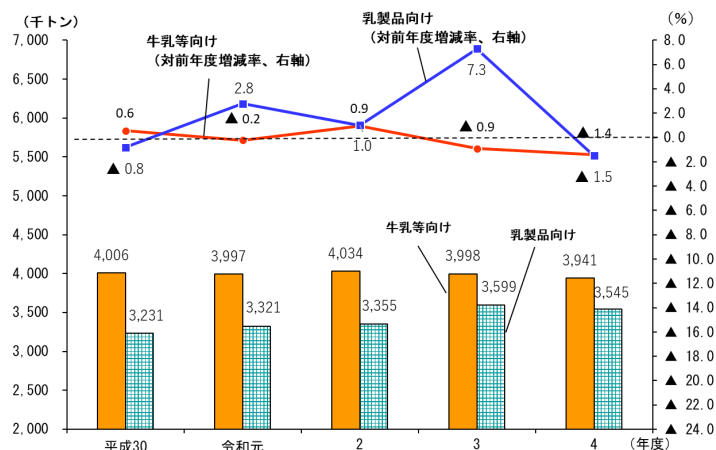
◆用途別生乳処理量

4年度の乳製品向け処理量、前年度比1.5%減

令和4年度の用途別生乳処理量を仕向け先別に見ると、牛乳等向けは394万1083トン（前年度比1.4%減）と前年度をわずかに下回ったものの、生乳生産量に占める牛乳等向け処理量の割合を表す市乳化率は、生乳生産量が減少したことなどから52.3%と前年度同であった（図3）。

また、乳製品向け処理量は354万5261トン（同1.5%減）と前年度をわずかに下回った。

図3 用途別生乳処理量の推移



資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」

◆乳製品向け処理量

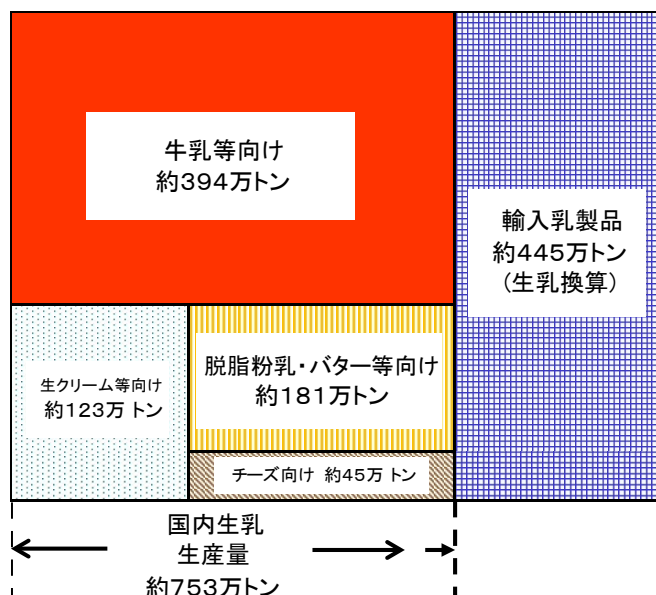
4年度の脱脂粉乳・バター等向け生乳処理量、前年度を下回る

令和4年度の生乳の需給構造を見ると、生乳生産量は約753万トンと前年度を下回った（図4）。

このうち乳製品向け処理量を区別に見ると、脱脂粉乳・バター等向けは、約181万トン（前年度比2.7%減）と前年度をわずかに下回った。また、チーズ向けは約45万トン（同2.3%増）と前年度をわずかに上回り、生クリーム等向けは、約123万トン（同1.6%減）と前年度をわずかに下回った。

また、輸入乳製品（生乳換算）は、約445万トンと3年連続で減少した。

図4 生乳の需給構造の概要（令和4年度）



資料：農林水産省「畜産・酪農をめぐる情勢」

注1：国内生乳生産量の中には、このほか、他の用途向け（約5万トン）や自家消費等（約5万トン）の生乳がある。

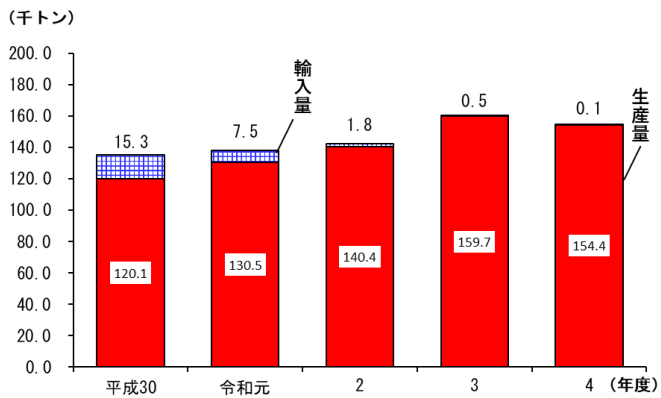
注2：生クリーム等向けは、生クリーム・脱脂濃縮乳・濃縮乳に仕向けられたものをいう。

◆ 脱脂粉乳

4年度の民間期末在庫量、前年度比34.1%減

令和4年度の脱脂粉乳の生産量は、15万4373トン（前年度比3.3%減）と前年度をやや下回った。また、同年の輸入量（機構輸入分のみ）は、91トン（同81.6%減）と大幅に減少した（図5）。

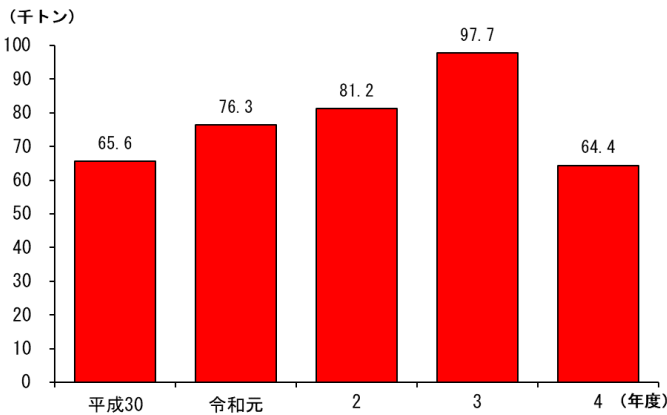
図5 脱脂粉乳の生産量・輸入量の推移



資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」、農畜産業振興機構調べ
注：輸入量は機構輸入分のみ。

こうした中、4年度の推定出回り量は、18万7878トン（同30.6%増）と前年度から大幅に増加し、4年度の民間期末在庫量は、6万4392トン（同34.1%減）と前年度を大幅に下回った（図6）。

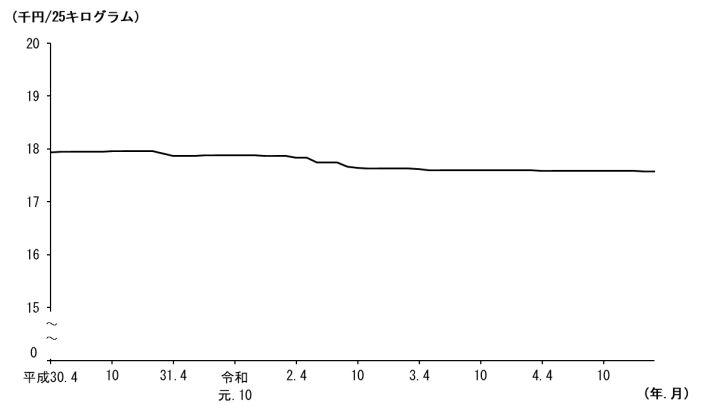
図6 脱脂粉乳の民間期末在庫量の推移



資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」、農畜産業振興機構調べ

令和4年度の脱脂粉乳の大口需要者価格は、25キログラム当たり平均1万7580円と前年度並みであった（図7）。

図7 脱脂粉乳の大口需要者価格の推移



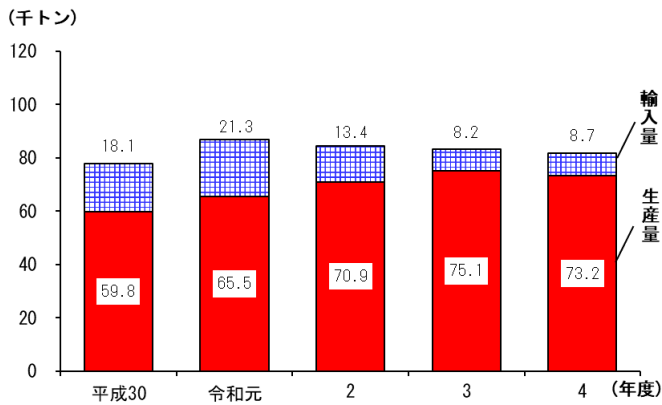
資料：農林水産省「大口需要者向け価格の動向」
注：消費税を含む。

◆バター

4年度の生産量、前年度比2.6%減

令和4年度のバターの生産量は、7万3157トン（前年度比2.6%減）と前年度をわずかに下回った。一方、同年度の輸入量（機構輸入分のみ）は、8680トン（同6.0%増）とかなりの程度上回った（図8）。

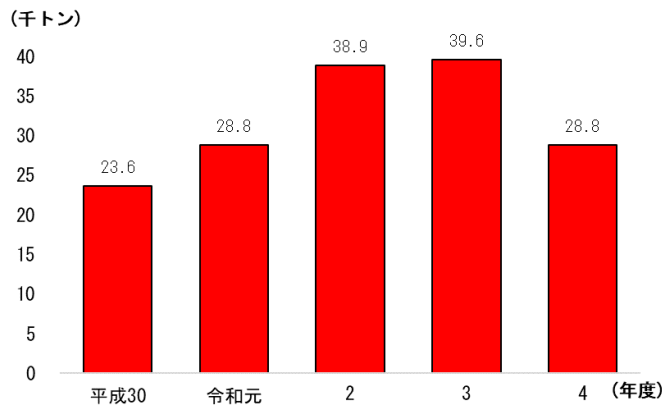
図8 バターの生産量・輸入量の推移



資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」
注：輸入量は機構輸入分のみ。

輸入量は増加したものの、同年度の推定出回り量は9万2875トン（同12.1%増）とかなり大きく増加した上に、生産量の減少などの影響もあり、同年度の民間期末在庫量は2万8831トン（同27.1%減）と大幅に減少した（図9）。

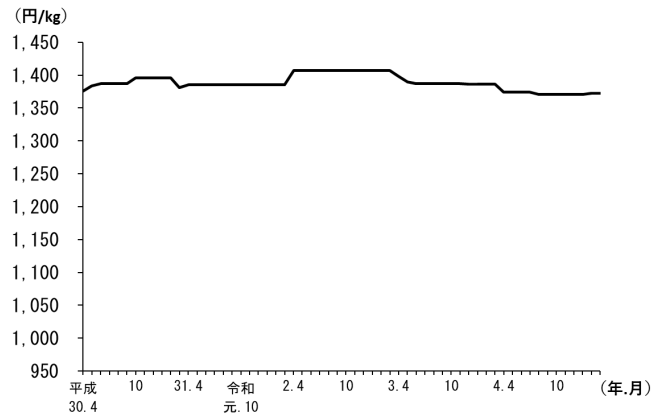
図9 バターの民間期末在庫量の推移



資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」、農畜産業振興機構調べ

4年度のバターの大口需要者価格は、1キログラム当たり平均1372円（同1.1%安）とわずかに低下した（図10）。

図10 バターの大口需要者価格の推移



資料：農林水産省「大口需要者向け価格の動向」
注：消費税を含む。

◆チーズ

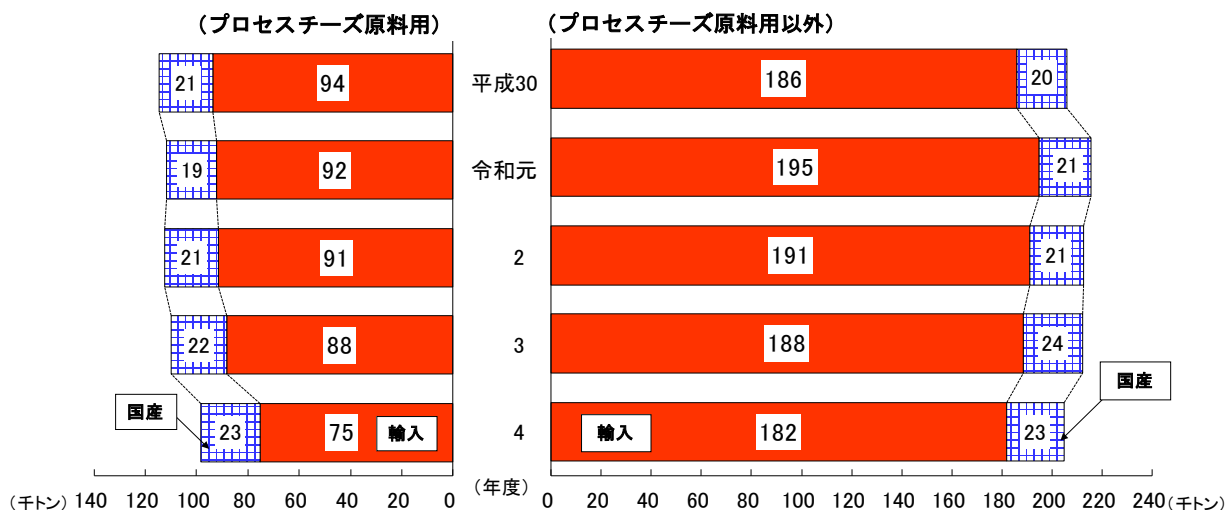
4年度の総消費量、前年度比5.3%減

チーズの生産量・輸入量

令和4年度のナチュラルチーズの輸入量(プロセスチーズ原料用+プロセスチーズ原料用以外)は、25万6902トン(前年度比7.1%減)とかなりの程度減少した。内訳を見ると、プロセスチーズ原料用は7万5192トン(同14.8%減)とかなり大きく減少し、プロセスチーズ原料用以外は18万1710トン(同3.5%減)とやや減少した(図11)。

国産ナチュラルチーズの生産量(プロセスチーズ原料用+プロセスチーズ原料用以外)は、4万6162トン(同1.8%増)とわずかに増加した。内訳を見ると、プロセスチーズ原料用が2万3281トン(同7.9%増)とかなりの程度増加し、プロセスチーズ原料用以外が2万2881トン(同3.7%減)とやや減少した。

図11 ナチュラルチーズの生産量・輸入量の推移



資料：農林水産省「チーズの需給表」

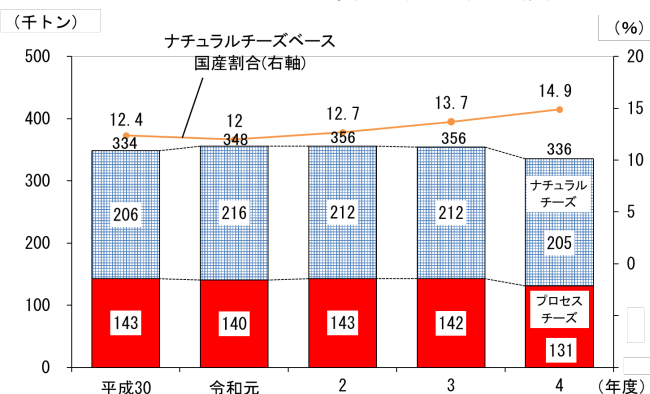
注：プロセスチーズ原料用以外とは、直接消費用、業務用、その他原料用として使用された量。

チーズの総消費量

令和4年度のナチュラルチーズ消費量は、20万4591トン(前年度比3.5%減)となった。また、プロセスチーズ消費量は、13万1019トン(同8.0%減)とかなりの程度減少した(図12)。

この結果、ナチュラルチーズとプロセスチーズを合わせた総消費量は33万5610トン(同5.3%減)とやや減少した。

図12 チーズの総消費量と国産割合の推移



資料：農林水産省「チーズの需給表」

チーズ総消費量の内訳

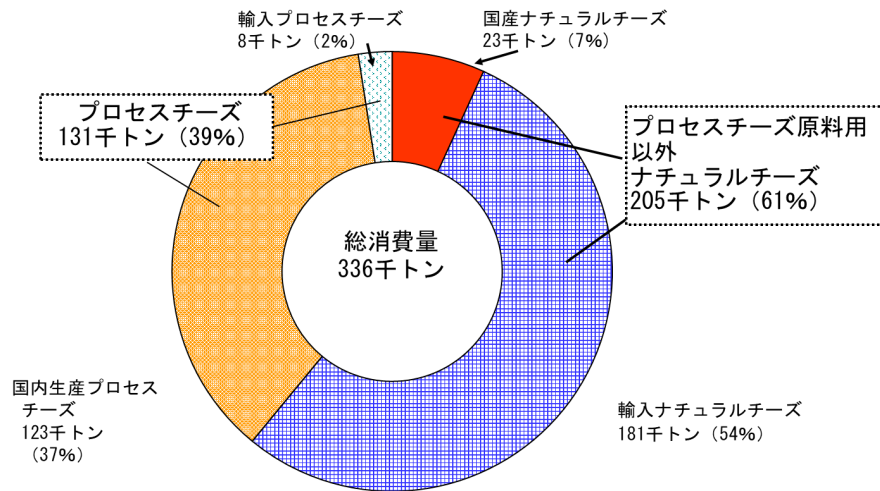
令和4年度のチーズ総消費量に占める国産チーズの割合は、国内生産量が増加した一方、輸入が減少したことから14.9%（ナチュラルチーズベースに換算した場合の自給率）となり、前年度より1.2ポイント上昇した。

うち、プロセスチーズ原料用以外のナチュラルチーズについては、国産の生産量が2万2881トン（前年度比3.7%減）、輸入量は18万1710トン（同3.5

%減）とともに前年度をやや下回ったことから、国産の割合は11.2%と前年度並みとなった（図13）。

また、プロセスチーズ原料用のナチュラルチーズについては、国産の生産量が2万3281トン（同7.9%増）と前年度をかなりの程度上回り、輸入量が7万5192トン（同14.8%減）とかなり大きく下回ったことから、国産の割合は23.6%と前年度より4.0ポイント上昇した。

図13 令和4年度のチーズ総消費量の内訳



資料：農林水産省「チーズの需給表」
 注1：プロセスチーズ原料以外とは、直接消費量、業務用、その他の原料用として使用されたもの。
 注2：四捨五入の関係で、必ずしも合計値が文中の数字と一致しない。

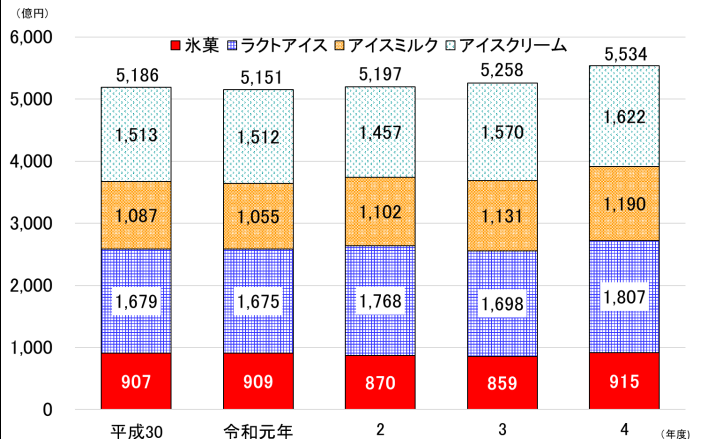
◆アイスクリーム

4年度の輸入量、前年度比1.4%減

令和4年度のアイスクリームの市場規模は、販売金額が、5534億円（前年度比5.2%増）となり、やや前年度を上回った（図14）。

需給動向を見ると、令和4年度の国産アイスクリーム生産量は、13万98キロリットル（同0.4%減）、輸入量は、5867トン（同1.4%減）とともにわずかに減少した。

図14 種類別アイスクリームの市場規模の推移



資料：一般社団法人 日本アイスクリーム協会「2022年度 アイスクリーム類及び氷菓 販売実績」、農林水産省「牛乳乳製品統計」、財務省「貿易統計」

鶏卵



◆飼養動向

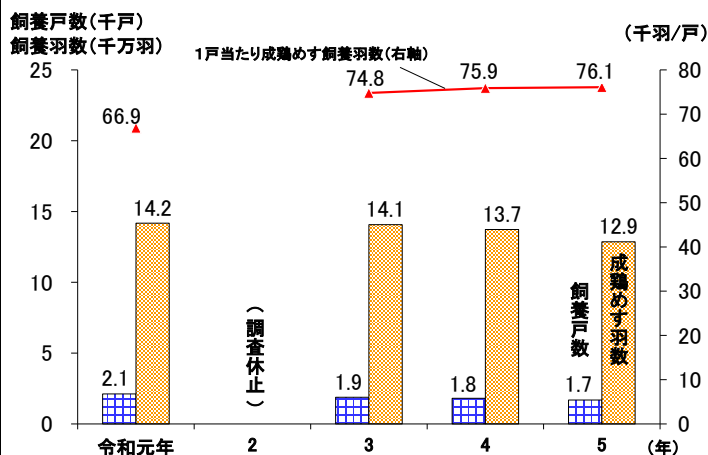
5年2月現在の採卵鶏飼養羽数、前年比5.7%減

採卵鶏の飼養戸数は、小規模飼養者層を中心に減少傾向で推移している。令和5年は、1690戸（前年比6.6%減）と前年をかなりの程度下回った（図1）。

飼養羽数は、近年、増羽傾向で推移していたものの、3年以降、高病原性鳥インフルエンザ（HPAI）が発生した影響により毎年減少しており、5年も同様に1億6981万羽（同5.7%減）と前年をやや下回った。また、このうち実際に産卵を行う成鶏めすの飼養羽数は1億2858万羽（同6.3%減）と前年をかなりの程度下回った。この結果、1戸当たりの平均成鶏めす飼養羽数は、7万6100羽（同0.3%増）と前年並みとなった。

一方、成鶏めすの飼養戸数および飼養羽数を規模別に見ると、10万羽以上を飼養する層は飼養戸数全体の20%を、また、飼養羽数全体の80%をそれぞれ占めており、経営の大規模化が進んでいる。

図1 採卵鶏の飼養戸数および成鶏めす羽数の推移



資料：農林水産省「畜産統計」

注1：各年2月1日現在。

注2：成鶏めすとは、種鶏を除く6カ月齢以上のめすをいう。

注3：飼養戸数は、種鶏のみの飼養者を除く。

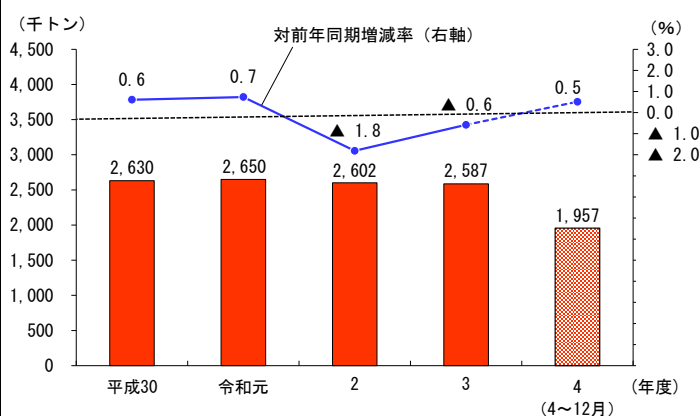
注4：令和2年は2020年農林業センサス実施年のため、調査休止。

◆生産

4年度4～12月の生産量、前年同期比0.5%増

鶏卵生産量は、平成27年度以降、家庭用、業務・加工用ともに需要が旺盛であったことなどから、前年度を上回って推移し、令和元年度は264万9875トン（前年度比0.7%増）と過去最高となった（図2）。しかし、2年度以降、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響により価格が低下したことや、HPAIの記録的な発生の影響により、採卵鶏の殺処分羽数が多かったことから、同生産量は2年連続で前年度を下回った。4年度（4～12月）はHPAI発生の影響などを受けたものの、195万7142トン（前年同期比0.5%増）と前年同期をわずかに上回った。

図2 鶏卵生産量の推移



資料：農林水産省「鶏卵流通統計」

注：令和5年1月以降のデータは未公表。

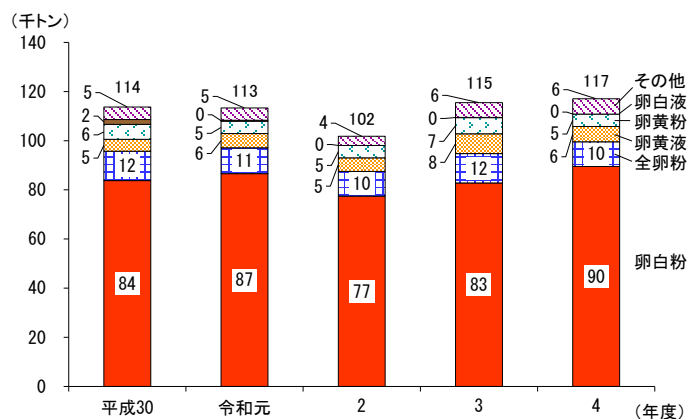
◆ 輸 入

4年度の輸入量、前年度比1.4%増

鶏卵（ふ化用除く）の輸入量（殻付き換算）は、国内消費量の4%程度で推移している。輸入量のうち、約9割が保存性に優れ、輸送コストの安い加工原料用の粉卵が占めており、主にオランダ、イタリアおよび米国などから輸入している。また、粉卵の輸入量のうち約9割は卵白粉であり、ハム・ソーセージのつなぎの原料などに使用されている（図3）。

令和2年度は、COVID-19の影響により業務用需要が減少したことなどから、4年ぶりに11万トン进行割り込んだ。3年度は、HPAIの影響で加工用の国産鶏卵の代替として輸入されたことなどから、11万5455トン（前年度比13.4%増）と前年度をかなり大きく上回り、4年度も、業務用需要の回復などにより11万7051トン（同1.4%増）と前年度をわずかに上回った。

図3 鶏卵輸入量の推移



資料：財務省「貿易統計」
注：殻付き換算ベース。

◆ 輸 出

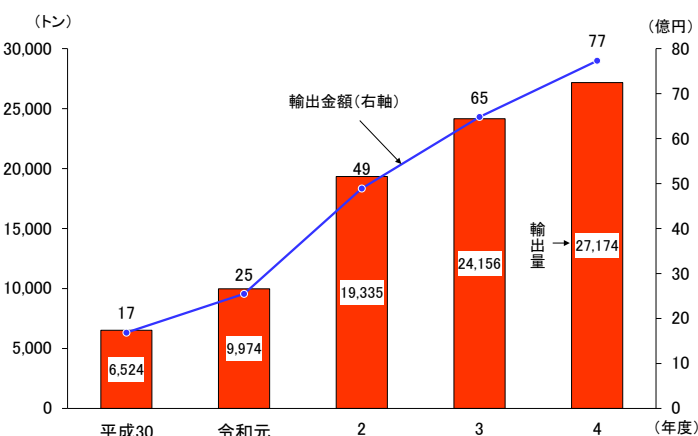
4年度の輸出量、前年度比12.5%増

近年、鶏卵の輸出量は、高い衛生管理による品質や安心感が評価され、増加傾向で推移している。令和2年度に、最大の輸出先である香港において、COVID-19の影響により内食化が進んだことなどを背景に、現地の日本産鶏卵の需要が増加し、3年度に続いて4年度も好調に推移した。

鶏卵（殻付き卵）の輸出量は2万7174トン（前年度比12.5%増）とかなり大きく、輸出額も77億3096万円（同19.3%増）と大幅に、いずれも前年度を上回り、2年度連続で過去最高を更新した（図4）。

輸出先を見ると、香港（2万5263トン、72億6311万円）、シンガポール（295トン、1億3276万円）のほか、台湾、グアム、マカオ、米国に輸出されており、輸出量の約93%が香港向けとなっている。

図4 鶏卵の輸出量および輸出金額の推移



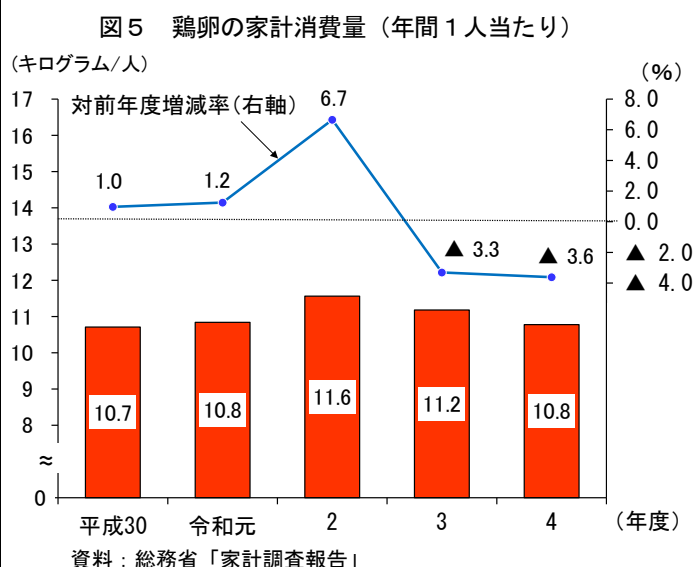
資料：財務省「貿易統計」
注：殻付き卵（食用）。

◆消費

4年度の1人当たり家計消費量、前年度比3.6%減

鶏卵の家計消費量は、量販店などで販売されるテーブルエッグに加え、近年、食の簡便化に対応してコンビニエンスストアなどで販売されている卵加工品の需要の高まりを受けて増加傾向にある。

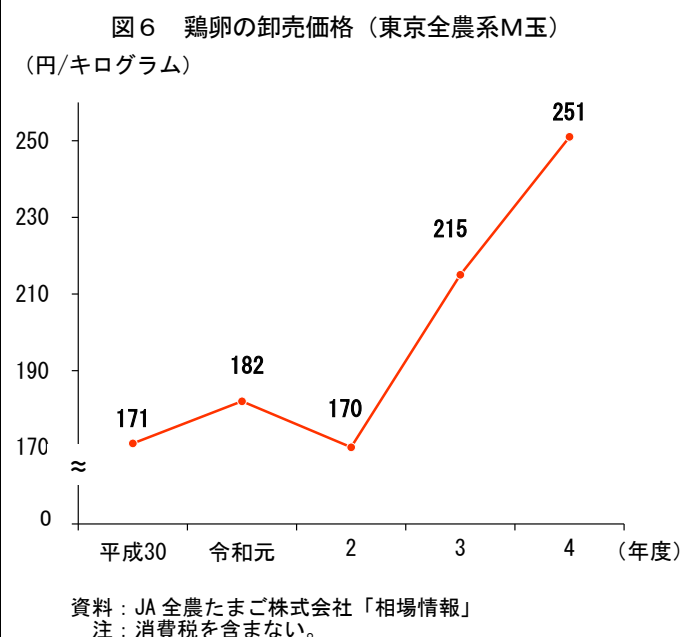
年間1人当たりの家計消費量は、令和2年度はCOVID-19の影響による巣ごもり需要を受けて大幅に増加したものの、3年度は巣ごもり需要に落ち着きが見られたことやHPAIの影響のため、前年度をやや下回った。4年度は、10.8キログラム(前年度比3.6%減)と前年度をやや下回り、COVID-19の影響を受ける以前の元年度との比較でも0.6%減とわずかに減少した(図5)。



◆卸売価格

4年度の卸売価格、前年度比16.7%高

鶏卵を使用したデザートやマヨネーズなどの加工向けを含めた旺盛な需要などを背景に生産拡大が進み、需要を上回る供給が続いたことから、平成28年度以降、卸売価格は低下傾向で推移していた。令和元年度に、成鶏更新・空舎延長事業の発動や台風被害に伴う供給量の減少などを受けて卸売価格は上昇したものの、2年度は、COVID-19の影響により業務用需要が大幅に減少したことから、再び下落した。3年度は、HPAI発生に伴う大幅な供給の減少により、前年度を大幅に上回る高値となり、4年ぶりに200円台まで上昇した。4年度は業務用需要が回復傾向にあったことや、生産コストの上昇、また令和4年10月以降に発生したHPAIによる採卵鶏の殺処分が飼養羽数の1割強にのぼったことなどから、同価格は1キログラム当たり251円(前年度比16.7%高)となり、前年度を大幅に上回った(図6)。



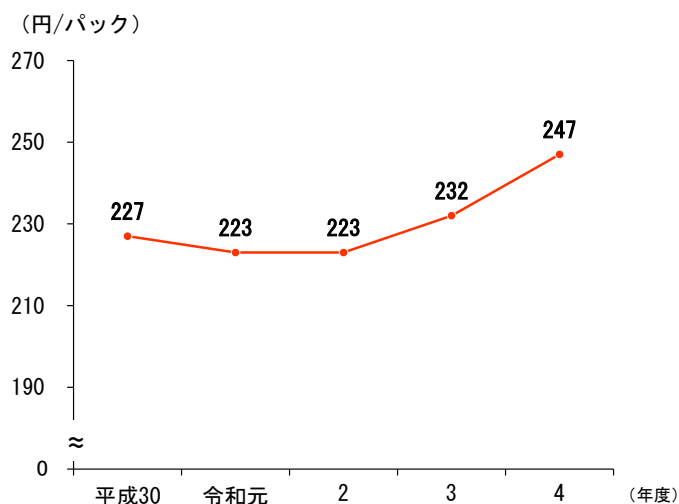
◆小売価格

4年度の小売価格、前年度比6.5%高

国内の鶏卵消費量のほとんどが国内生産で賄われていることから、鶏卵小売価格は卸売価格の変動に影響を受ける傾向がある。

令和4年度の鶏卵の卸売価格（東京全農系M玉）が、HPAI発生の影響を受けて大幅に上昇したことなどから、鶏卵小売価格（東京都区部）は1パック当たり247円（前年度比6.5%高）と前年度をかなりの程度上回った（図7）。

図7 鶏卵の小売価格（東京都区部）



資料：総務省「小売物価統計調査」

注1：消費税を含む。

注2：価格は、平成29年12月以前はLサイズ。30年1月以降はサイズ混合（卵重「MS52g～L76g未満」、「MS52g～L70g未満」または「M58g～L70g未満」）。



飼料

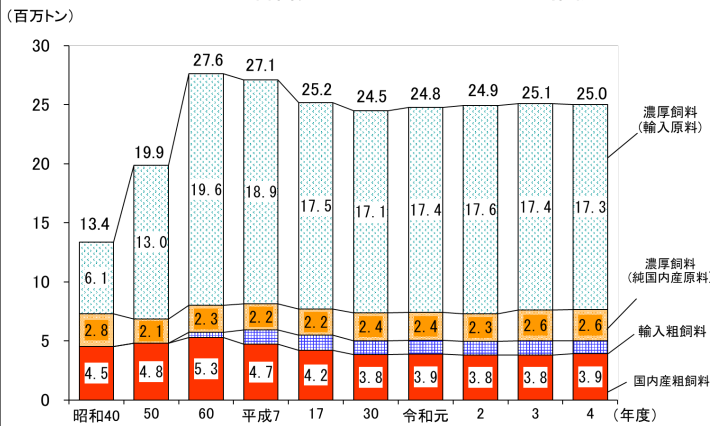
◆飼料需要量の推移

4年度の飼料自給率は、前年度と変わらず26%

飼料の需要量は、近年は2500万トン（TDNベース）程度で推移している（図1）。

令和4年度（概算）は、2500万3000トン（前年度比0.3%減）となった。

図1 飼料需要量（TDNベース）の推移



資料：農林水産省「食料需給表」

注1：TDN（可消化養分総量）とは、家畜が消化できる養分のエネルギー含量を示す単位であり、飼料の実量とは異なる。

注2：濃厚飼料「純国内産原料」とは、国内産に由来する濃厚飼料（国内産飼料用小麦・大麦など）である。濃厚飼料「輸入原料」には、輸入食料原料から発生した副産物（輸入大豆から搾油した後発する大豆油かすなど）も含む。

注3：昭和59年度までの輸入は、すべて濃厚飼料とみなしている。

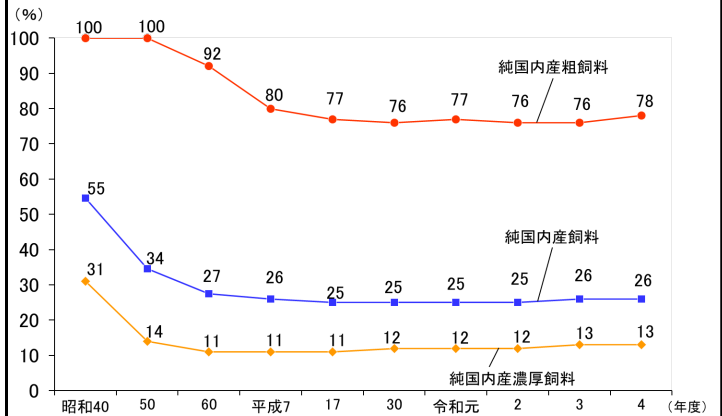
注4：令和4年度は概算値。

飼料の自給率を見ると、4年度（概算）の純国内産飼料自給率〔（純国内産粗飼料供給量＋純国内産濃厚飼料供給量）／総需要量〕は、前年度と変わらず26%となった（図2）。

また、純国内産粗飼料自給率は、牧草の生育が順調であったことに加え、乾牧草の輸入量が減少したことなどから前年度比2ポイント増の78%となった。

純国内産濃厚飼料自給率は、前年度同の13%となった。

図2 飼料自給率の推移



資料：農林水産省「食料需給表」

注1：昭和59年度までの輸入は、すべて濃厚飼料とみなしている。

注2：令和4年度は概算値。

◆飼料作物の生産

収穫量は、前年比5.9%増

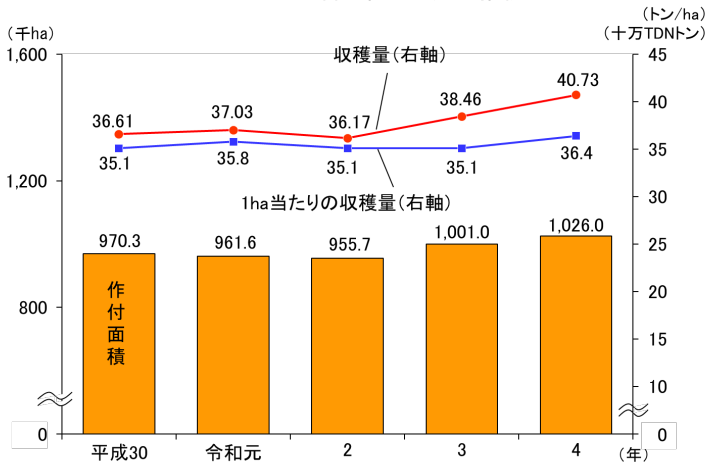
飼料作物の作付面積は、長らく畜産農家戸数や飼養頭数の減少に加え、農家の高齢化による労働力不足などに伴い微減傾向で推移していた。しかし、平成22年以降は、稲発酵粗飼料（ホールクロップサイレージ、WCS）および飼料用米の作付けが拡大した結果、28年まで増加傾向で推移した。

令和4年（概算）は、飼料用米の作付面積の増加な

どにより、102万6000ヘクタール（前年比2.5%増）となった（図3）。

また、飼料作物の収穫量（TDNベース）は、稲WCSや飼料用米の作付け拡大により、近年は増加傾向で推移している。4年は、407万3000トン（同5.9%増）と、前年を上回った。

図3 飼料作物の生産の推移

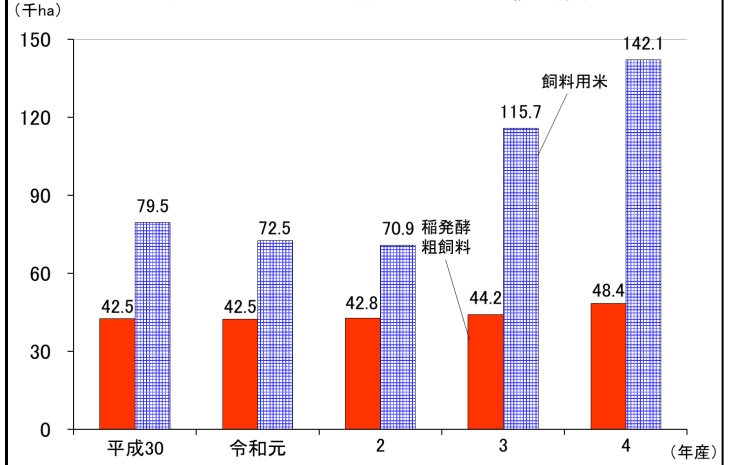


資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」、「飼料をめぐる情勢」

稲WCSの作付面積は、近年増加傾向で推移しており、4年度は、前年度から4156ヘクタール増加し、4万8404ヘクタール（同9.4%増）となった（図4）。

また、飼料用米の作付面積も増加傾向で推移しており、4年度は、前年度から2万6311ヘクタール増加し、14万2055ヘクタール（同2.7%増）となった。

図4 稲WCSおよび飼料用米の作付面積の推移



資料：農林水産省「飼料をめぐる情勢」

◆粗飼料の輸入

4年度の輸入量、乾牧草、ハイキューブともに減少

乾牧草の輸入量は、平成30年度は北海道における長雨の影響などにより乾牧草の供給が不足したことから、203万9406トン（前年度比5.2%増）となった（図5）。令和元年度も前年の北海道の天候不良の影響に加え、東北における天候不良などの影響を受け国内供給が不足したことから、202万1026トン（同0.9%減）となった。

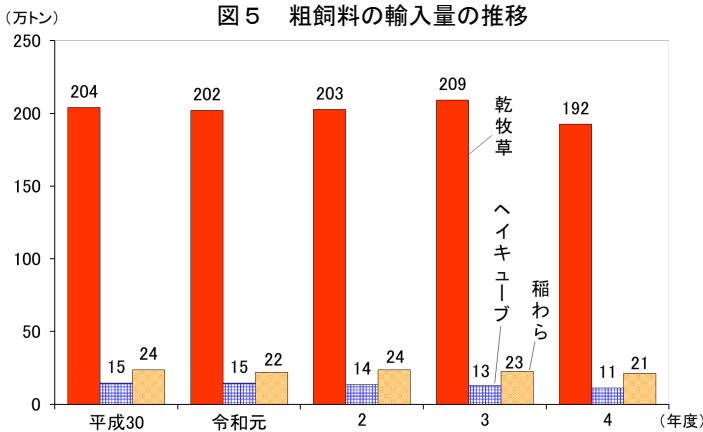
3年度は、前年度から続く国際的な海上コンテナ輸送の混乱などにより不安定な供給状況が生じたものの、209万1383トン（同3.2%増）となった。4年度は、

度は、自給粗飼料の収穫量増加により、192万4653トン（同8.0%減）と、5年ぶりに200万トンを下回った。

また、ハイキューブの輸入量は、近年減少傾向で推移しており、4年度は11万2352トン（同13.7%減）となった。

乾牧草およびハイキューブの輸入価格（CIF）は、近年、主産地における国内需要や新興国などの需要が堅調である中、天候や為替により変動している。4年度は、為替が円安に推移した影響などにより、乾牧草、ハイキューブともに前年度を大幅に上回った（図6）。

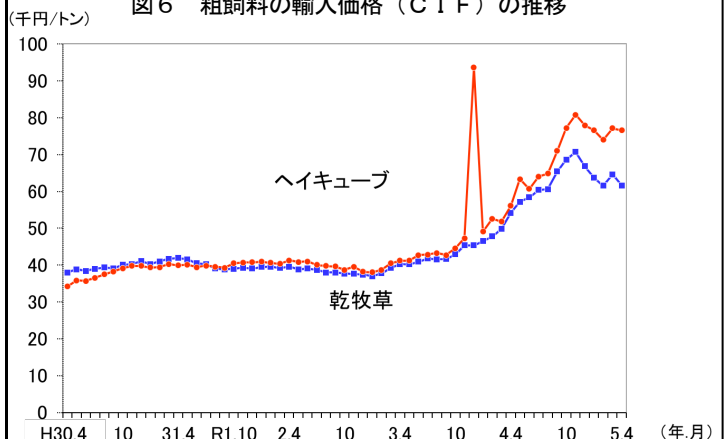
図5 粗飼料の輸入量の推移



資料：財務省「貿易統計」

注：稲わらは、中国から輸入された穀物のわらである。

図6 粗飼料の輸入価格（CIF）の推移



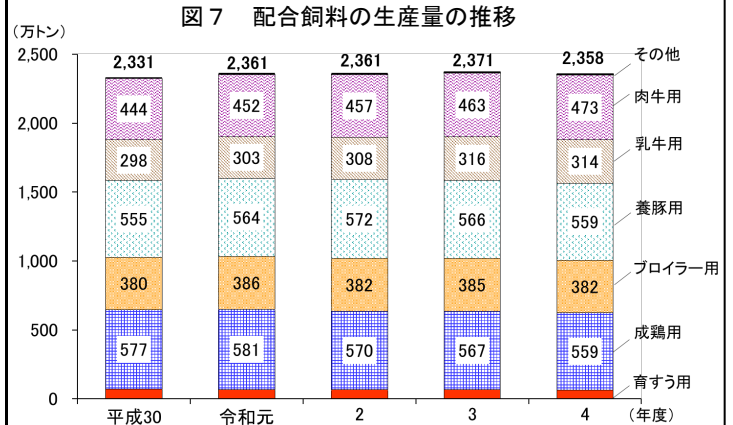
資料：財務省「貿易統計」

◆ 配合飼料の生産

4年度の生産量は微減

配合飼料の生産量は、昭和63年度をピークに家畜飼養頭羽数の減少に伴って緩やかに減少していたが、近年は横ばいで推移しており、令和4年度は2357万9013トン（前年度比0.5%減）となった（図7）。

畜種別で見ると、養鶏用が1005万5780トン（同1.4%減）、うち成鶏用が559万2597トン（同1.3%減）、ブロイラー用が381万6432トン（同0.8%減）となり、養豚用は559万744トン（同1.2%減）、乳牛用は314万2042トン（同0.6%減）、肉牛用は473万833トン（同2.2%増）となった。



資料：農林水産省「流通飼料価格等実態調査」〈速報版〉
（公社）配合飼料供給安定機構「飼料月報」

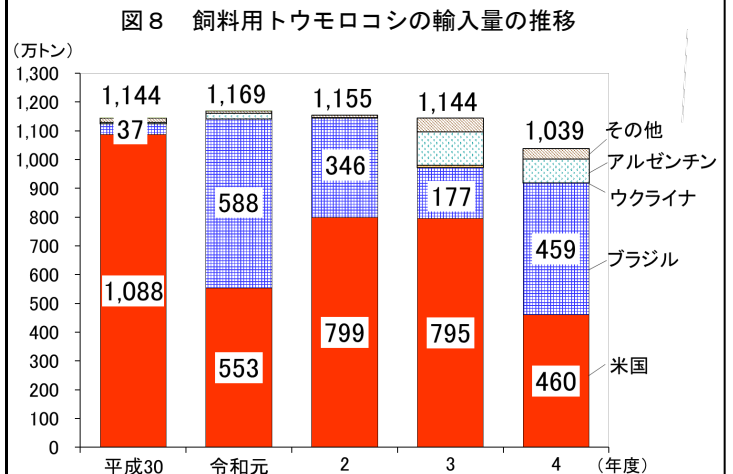
◆ 飼料用トウモロコシの輸入

4年度の輸入量は、ブラジル産が大幅に増加

配合飼料の原料穀物（トウモロコシ、こうりゃん、大麦、小麦など）のほとんどを輸入に依存しており、輸入量の8割以上をトウモロコシが占める。

トウモロコシの輸入量は、3年連続で減少し、令和4年度は1038万5357トン（前年度比9.2%減）となった（図8）。

4年度の輸入量を輸入先別に見ると、前年度に天候不順によりシェアが低下したブラジル産が記録的な豊作によりシェアが拡大し、458万9427トン（同2.6倍）と大幅に増加した。一方、米国産は夏季の高温乾燥による単収の低下などから460万1281トン（同42.1%減）と大幅に減少した。



資料：財務省「貿易統計」

◆ 配合飼料価格

4年度の配合飼料工場渡し価格は、前年度から21.2%上昇

配合飼料価格は、飼料穀物の国際相場、海上運賃、為替相場などの動向を反映する。令和4年度の工場渡し価格は、1トン当たり8万8680円（前年度比21.2%高）となった（図9）。

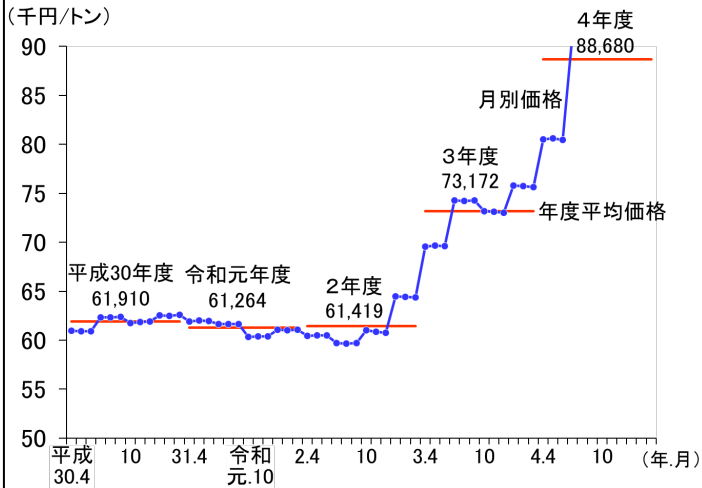
畜産経営では、生産費に占める配合飼料費の割合が高い。このため、配合飼料価格の上昇が畜産経営に及

ぼす影響を緩和する措置として、民間の自主的な積み立てによる通常補填^{ほてん}制度と、通常補填で対応し得ない価格高騰に対応するため、国と民間が財源を拠出する異常補填制度が導入されている。

令和2年度は、中国の需要増加などを背景にシカゴ相場が上昇したことから、第4四半期に8期ぶりに通

常補填が発動した（表）。3年度第1四半期は通常補填が発動するとともに、16期ぶりに異常補填が発動し、続く3年度第2四半期～4年度第4四半期も通常・異常補填ともに発動した。

図9 配合飼料の価格動向の推移



資料：農林水産省「流通飼料価格等実態調査」＜速報版＞および（公社）配合飼料供給安定機構「飼料月報」
注：全畜種加重平均の配合飼料工場渡し価格。

表 配合飼料の価格（建値）改定および補填状況

(単位:円/トン)

適用期間	価格改定額 (対前期差)	補填単価			
		通常	異常		
30年度	第1四半期	+ 1,100	300	300	-
	2四半期	+ 1,550	3,450	3,450	-
	3四半期	▲ 800	2,300	2,300	-
	4四半期	+ 500	300	300	-
令和元年度	第1四半期	▲ 850	-	-	-
	2四半期	▲ 400	-	-	-
	3四半期	▲ 650	-	-	-
	4四半期	+ 700	-	-	-
2年度	第1四半期	▲ 800	-	-	-
	2四半期	▲ 1,000	-	-	-
	3四半期	+ 1,350	-	-	-
	4四半期	+ 3,900	3,300	3,300	-
3年度	第1四半期	+ 6,600	9,900	3,999	5,901
	2四半期	+ 2,300	12,200	4,934	7,266
	3四半期	▲ 3,700	8,500	4,372	4,128
	4四半期	▲ 3,300	5,200	3,451	1,749
4年度	第1四半期	+ 4,350	9,800	5,039	4,761
	2四半期	+ 11,400	16,800	5,454	11,346
	3四半期	+ 0	7,750	7,254	496
	4四半期	▲ 1,000	950	623	327

資料：全国農業協同組合連合会（JA全農）、農林水産省
注：価格改定額はJA全農の全国全畜種総平均。